有価証券報告書

事 業 年 度　　自　平成16年４月１日
（第105期）　　至　平成17年３月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１番１号

富士通株式会社

352002

目次

表紙　頁
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 11
第２　事業の状況 …… 12
１．業績等の概要 …… 12
２．生産、受注及び販売の状況 …… 13
３．対処すべき課題 …… 14
４．事業等のリスク …… 15
５．経営上の重要な契約等 …… 19
６．研究開発活動 …… 21
７．財政状態及び経営成績の分析 …… 22
第３　設備の状況 …… 29
１．設備投資等の概要 …… 29
２．主要な設備の状況 …… 29
３．設備の新設、除却等の計画 …… 32
第４　提出会社の状況 …… 33
１．株式等の状況 …… 33
(1) 株式の総数等 …… 33
(2) 新株予約権等の状況 …… 33
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 36
(4) 所有者別状況 …… 37
(5) 大株主の状況 …… 38
(6) 議決権の状況 …… 39
(7) ストックオプション制度の内容 …… 40
２．自己株式の取得等の状況 …… 41
３．配当政策 …… 42
４．株価の推移 …… 42
５．役員の状況 …… 43
６．コーポレート・ガバナンスの状況 …… 46
第５　経理の状況 …… 48
１．連結財務諸表等 …… 49
(1) 連結財務諸表 …… 49
(2) その他 …… 79
２．財務諸表等 …… 80
(1) 財務諸表 …… 80
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 100
(3) その他 …… 102
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 103
第７　提出会社の参考情報 …… 104
１．提出会社の親会社等の情報 …… 104
２．その他の参考情報 …… 104
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 106
［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年６月30日
【事業年度】	第105期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　黒川　博昭
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１番１号
【電話番号】	０４４（７７７）１１１１（代表） （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目５番２号（汐留シティセンター）
【電話番号】	０３（６２５２）２２２０
【事務連絡者氏名】	総務部長代理　　和田　寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目３番17号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
売上高	(百万円)	5,484,426	5,006,977	4,617,580	4,766,888	4,762,759
経常損益	(百万円)	189,750	△157,145	12,384	49,770	89,052
当期純損益	(百万円)	8,521	△382,542	△122,066	49,704	31,907
純資産額	(百万円)	1,214,383	853,756	702,390	827,177	856,990
総資産額	(百万円)	5,200,071	4,595,804	4,225,361	3,865,589	3,640,198
１株当たり純資産額	(円)	614.18	426.52	350.84	413.22	414.18
１株当たり当期純損益	(円)	4.33	△192.98	△61.29	24.55	15.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	22.24	13.86
自己資本比率	(%)	23.4	18.6	16.6	21.4	23.5
自己資本利益率	(%)	0.71	△36.99	△15.69	6.50	3.79
株価収益率	(倍)	385.96	－	－	27.09	41.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	596,462	306,571	117,797	304,045	277,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△466,809	△409,463	△64,415	67,389	△15,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△137,648	91,312	△67,237	△239,902	△212,034
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	309,984	299,418	282,333	413,826	454,516
従業員数	(人)	187,399	170,111	157,044	156,169	150,970

(注) １．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．平成13年度及び平成14年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び株価収益率については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。平成12年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため、記載しておりません。

３．平成14年度から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(百万円)	3,382,218	3,034,437	2,695,055	2,788,526	2,846,256
経常損益	(百万円)	107,466	△81,551	3,063	38,326	31,622
当期純損益	(百万円)	46,664	△265,109	△175,054	17,067	△39,856
資本金	(百万円)	314,652	324,624	324,624	324,624	324,625
発行済株式総数	(株)	1,977,227,929	2,001,962,672	2,001,962,672	2,001,962,672	2,070,018,213
純資産額	(百万円)	1,224,291	959,662	771,133	934,603	854,328
総資産額	(百万円)	3,443,959	3,178,563	2,926,275	3,022,975	2,944,291
１株当たり純資産額	(円)	619.20	479.40	385.49	467.18	413.15
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	6.00 (3.00)
１株当たり当期純損益	(円)	23.70	△133.74	△87.48	8.49	△19.59
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	23.16	―	―	7.69	―
自己資本比率	(%)	35.5	30.2	26.4	30.9	29.0
自己資本利益率	(%)	3.91	△24.28	△20.23	2.00	△4.46
株価収益率	(倍)	70.48	―	―	78.31	―
配当性向	(%)	42.2	―	―	35.3	―
従業員数	(人)	42,010	40,483	34,690	34,836	33,792

(注) １．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．第102期、第103期及び第105期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

３．第102期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。

４．第103期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

２【沿革】

年月	摘要
昭和10年６月	富士電機製造㈱（現　富士電機ホールディングス㈱）より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市（中原区）上小田中に移転
16年２月	河津無線電機㈱（現　富士通アクセス㈱）がグループ会社となる
19年11月	㈱金岩工作所（現　富士通フロンテック㈱）がグループ会社となる
24年５月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年５月	電子計算機の製造を開始
28年８月	無線通信機器の製造を開始
29年４月	電子デバイスの製造を開始
32年６月	新光電気工業㈱がグループ会社となる
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年５月	富士通研究所を設置（昭和43年11月に㈱富士通研究所として独立）
39年８月	石井通信工業㈱（現　㈱富士通ビジネスシステム）がグループ会社となる
42年６月	富士通株式会社に商号変更
43年７月	平山電機商事㈱（現　富士通デバイス㈱）がグループ会社となる
	米国にFujitsu California, Inc.（現　Fujitsu America, Inc.）を設立
８月	神戸工業㈱を吸収合併
47年４月	富士電気化学㈱（現　ＦＤＫ㈱）がグループ会社となる
５月	計算制御部門を分離独立し、富士通ファナック㈱（現　ファナック㈱）を設立
10月	ラジオ部門を分離独立し、富士通テン㈱を設立
50年６月	日産コンピュータ㈱（現　㈱富士通ビー・エス・シー）がグループ会社となる
11月	ユーザック電子工業㈱（現　㈱ＰＦＵ）がグループ会社となる
51年１月	タケダ理研工業㈱（現　㈱アドバンテスト）に資本参加
４月	フランクフルト証券取引所に上場
52年11月	富士通エフ・アイ・ピー㈱を設立
53年３月	富士通リース㈱を設立
56年６月	ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設
８月	英国にFujitsu Europe Limitedを設立
10月	ロンドン証券取引所に上場
58年９月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所（現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合）に上場
61年２月	日商岩井㈱との合弁により㈱エヌ・アイ・エフ（現　ニフティ㈱）を設立
平成元年３月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カストマエンジニアリング㈱（現　富士通サポートアンドサービス㈱）を設立
２年11月	英国ICL PLC（現　Fujitsu Services Holdings PLC）がグループ会社となる
３年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc.（現　Fujitsu Network Communications, Inc.）を設立
９年９月	米国Amdahl Corporation（現　Fujitsu IT Holdings, Inc.）がグループ会社となる
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers（Holding）B.V.を設立
12年10月	フランスAlcatel社との合弁によりEvolium S.A.S.を設立
13年９月	㈱高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント㈱が株式移転により富士通コンポーネント㈱を設立
15年７月	米国Advanced Micro Device, Inc.との合弁によりFASL LLC（現　Spansion LLC）を設立

３【事業の内容】

当社及び子会社495社（うち連結子会社403社）は、ＩＴ（インフォメーション・テクノロジー）分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクト及びこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおります。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（114社）を含めた当社グループ各社の位置づけは以下のとおりであります。

［ソフトウェア・サービス］

主要製品・サービスの内容：コンサルティング
システム構築（システムインテグレーション）
システムの導入・運用支援
情報システムの一括運用管理（アウトソーシングサービス、ＩＤＣサービス）
情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）
各種ソフトウェア
情報システム及びネットワークの保守・監視サービス
情報システムの設置工事及びネットワーク工事

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
㈱富士通ビジネスシステム、㈱富士通ビー・エス・シー、富士通サポートアンドサービス㈱、㈱ＰＦＵ、富士通ネットワークソリューションズ㈱、富士通エフ・アイ・ピー㈱、㈱富士通システムソリューションズ、ニフティ㈱、㈱富士通アドバンストソリューションズ、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Australia Limited　等

［プラットフォーム］

主要製品・サービスの内容：各種サーバ（グローバルサーバ、ＵＮＩＸサーバ、ＩＡサーバ）
情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）
パーソナルコンピュータ
記憶装置（ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）、光磁気ディスク装置）
専用端末装置（現金自動預払機、ＰＯＳシステム）
携帯電話
ＩＰシステム
光伝送システム
モバイルシステム（３Ｇ携帯電話基地局システム等）

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
富士通フロンテック㈱、富士通アクセス㈱、富士通アイ・ネットワークシステムズ㈱、富士通アイソテック㈱、㈱富士通パーソナルズ、㈱島根富士通、㈱富士通ＩＴプロダクツ、富士通周辺機㈱、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Europe Limited、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines　等
（関連会社）
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

［電子デバイス］

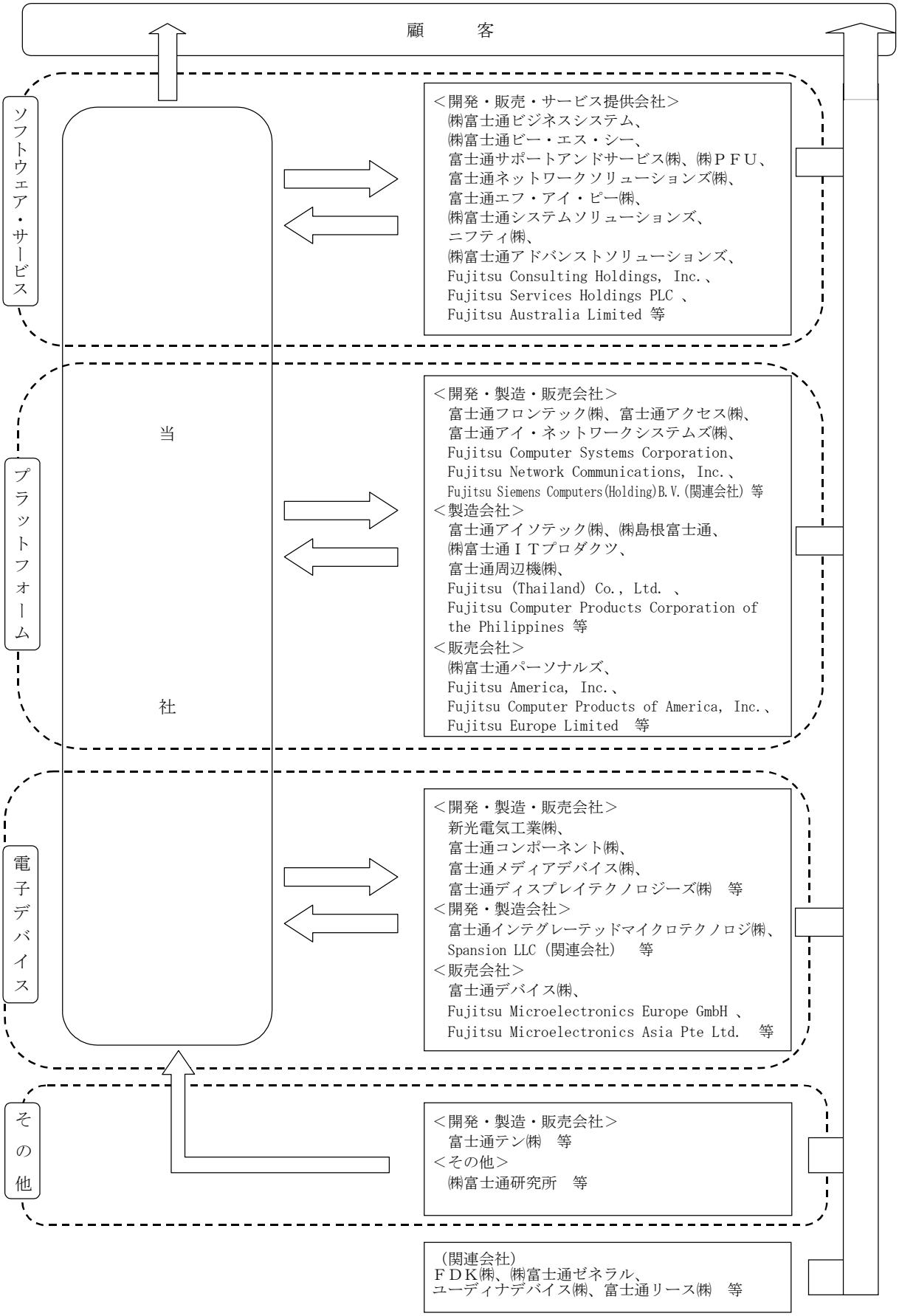
主要製品・サービスの内容：ロジックＬＳＩ（システムＬＳＩ、ＡＳＩＣ、マイクロコントローラ、ＦＲＡＭ搭載ロジック）
メモリＬＳＩ（フラッシュメモリ、ＦＣＲＡＭ）
半導体パッケージ
ＳＡＷフィルタ
電子部品（リレー、コネクタ等）
液晶ディスプレイパネル

取り扱う主な会社　　：当社
（子会社）
新光電気工業㈱、富士通デバイス㈱、富士通コンポーネント㈱、富士通メディアデバイス㈱、富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱、富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ㈱、Fujitsu Microelectronics Europe GmbH、
Fujitsu Microelectronics Asia　Pte Ltd.　等
（関連会社）
Spansion　LLC

上記の他、㈱富士通研究所が基礎技術の研究及び最先端技術の開発を、富士通テン㈱がオーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器及びＩＴＳ・移動通信関連機器の製造、販売を、それぞれ行っております。

また、関連会社ではＦＤＫ㈱が電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売を、㈱富士通ゼネラルがリビング製品及び情報通信製品の開発、製造、販売を、ユーディナデバイス㈱が化合物半導体の開発、製造、販売を、富士通リース㈱が情報処理・通信機器の賃貸、販売を、それぞれ行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成17年３月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
㈱富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託
㈱富士通ビジネスシステム ※２	東京都文京区	12,220	情報システム、ネットワークシステムの企画、開発、販売及びサービスの提供	(0.06) 52.65	あり	当社製品の販売、保守
㈱富士通ビー・エス・シー ※２	東京都品川区	1,970	ソフトウェアの開発、販売及びサービスの提供	56.49	あり	当社製品の開発
富士通サポートアンドサービス㈱	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守	100	あり	当社製品の販売、保守
㈱ＰＦＵ	石川県かほく市	4,980	情報システムの開発、製造、販売、ソリューション、運用・保守サービスの提供	78.59	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供及び当社製品の販売、保守
富士通ネットワークソリューションズ㈱	東京都品川区	3,942	ネットワークシステムのコンサルティング、設計、施工、運用・保守サービスの提供	100	あり	当社顧客に対する工事サービスの提供
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供及びソフトウェアの開発	100	あり	当社ネットワークサービスの提供、当社製品の販売
㈱富士通システムソリューションズ	東京都文京区	1,200	情報システムのコンサルティング、開発、販売及びアウトソーシングサービスの提供	95.65	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供
ニフティ㈱	東京都品川区	1,000	インターネットサービスの提供	100	あり	当社ネットワーク回線を使用したサービスの提供
㈱富士通アドバンストソリューションズ	横浜市神奈川区	700	ソフトウェアの開発、販売	100	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.	米国	千米ドル 9	情報システムのコンサルティング、システムインテグレーションの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Services Holdings PLC ※１	イギリス	千スターリング・ポンド 486,808	アウトソーシングサービス、システムインテグレーションの提供	(6.10) 100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	千オーストラリアドル 62,806	ソリューション、保守サービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通フロンテック㈱ ※2	東京都稲城市	8,457	金融・自動機、流通システム、表示機器の開発、製造、販売及びソリューションの提供	(0.44) 53.78	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アクセス㈱ ※2	川崎市高津区	6,691	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売	(0.40) 50.56	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アイ・ネットワークシステムズ㈱ ※2	川崎市中原区	1,922	ネットワークシステムの開発、製造、販売	89.46	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アイソテック㈱	福島県伊達郡保原町	1,500	デスクトップパソコン、IAサーバの製造及びプリンタの開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通パーソナルズ	東京都千代田区	1,050	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売
㈱島根富士通 ※1	島根県簸川郡斐川町	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく市	450	コンピュータ及び関連機器の開発、製造、販売	(45.00) 100	あり	当社製品の製造
富士通周辺機㈱	兵庫県加東郡社町	300	コンピュータ周辺装置の開発、製造	100	あり	当社製品の製造
Fujitsu IT Holdings, Inc. ※1	米国	千米ドル 965,911	休眠会社	100	あり	—
Fujitsu Computer Systems Corporation ※3	米国	千米ドル 1,352	コンピュータ及び関連機器の販売	100	あり	当社製品の北米における販売、保守
Fujitsu America, Inc. ※1	米国	千米ドル 487,486	米国関係・関連会社への管理部門サービスの提供及び情報システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の北米における販売、保守
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開発、製造、販売、工事及び保守
Fujitsu Computer Products of America, Inc.	米国	千米ドル 89,832	磁気ディスク装置、光磁気媒体等の販売、保守	(100) 100	あり	当社製品の北米における販売、Fujitsu America, Inc.の子会社
Fujitsu Europe Limited	イギリス	千スターリング・ポンド 12,183	磁気ディスク装置、光磁気媒体等の販売、保守	100	あり	当社製品の欧州における販売

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
Fujitsu (Thailand)Co., Ltd.	タイ	百万バーツ 1,004	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines	フィリピン	百万ペソ 3,832	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
新光電気工業㈱ ※２	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの製造、販売	(0.03) 50.25	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通デバイス㈱ ※２	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売	66.76	あり	当社製品の販売
富士通コンポーネント㈱ ※２	東京都品川区	5,764	電子部品、電子機器の開発、製造、販売	59.08	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通メディアデバイス㈱ ※３	横浜市港北区	2,510	携帯情報通信機器向け電子部品の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱	川崎市中原区	2,640	液晶ディスプレイの開発、製造、販売	92.79	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ㈱	福島県会津若松市	450	半導体の開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
Fujitsu Microelectronics Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 3,323	半導体の販売	100	あり	当社製品の欧州における販売
Fujitsu Microelectronics Asia Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポール・ドル 10,000	半導体の販売	100	あり	当社製品の東南アジアにおける販売
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5,300	インフォテインメント機器（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器）及び自動車用電子機器の製造、販売	55.00	あり	当社から電子デバイスを供給
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. ※１	オランダ	千ユーロ 265,341	ユーロ市場での資金調達及び資金の貸付	100	あり	当社在外子会社に対する貸付

(2) 持分法適用関連会社

平成17年３月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
ＦＤＫ㈱ ※２	東京都港区	19,256	電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売	(0.01) 39.80	あり	製品の一部を当社へ納入
㈱富士通ゼネラル ※２	川崎市高津区	17,927	リビング製品及び情報通信製品の開発、製造、販売	46.70	あり	当社製品の開発、製造委託及び販売
都築通信技術㈱ ※２	東京都品川区	312	電気通信設備工事及び情報システムの販売、サービスの提供	20.00	なし	－
ユーディナデバイス㈱	山梨県中巨摩郡昭和町	19,499	化合物半導体の開発、製造、販売	50.00	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通リース㈱	東京都新宿区	1,000	情報処理・通信機器の賃貸、販売	(5.00) 30.00	あり	当社製品の賃貸
ジャパンケーブルネットホールディングス㈱	東京都中央区	32,500	ＣＡＴＶ事業連合会社の統括	28.00	あり	－
Spansion LLC	米国	千米ドル 1,475,241	フラッシュメモリの開発、製造、販売	(40.00) 40.00	あり	製品の一部を当社へ納入
Fujitsu Siemens Computers (Holding)B.V.	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの製造、販売	50.00	あり	当社製品の欧州における製造、販売
Evolium S.A.S.	フランス	千ユーロ 252,000	移動体通信システムの開発会社の統括	34.00	あり	－

（注）１．上記以外の連結子会社数は364社であります。

２．上記以外の持分法適用関連会社数は25社であります。

３．※１の会社は特定子会社に該当いたします。

４．※２の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

５．※３の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は平成17年３月末時点で以下のとおりであります。

Fujitsu Computer Systems Corporation　25,330百万円

富士通メディアデバイス㈱　16,414百万円

６．議決権に対する所有割合の欄の上段の（　）内数字は間接所有割合で内数であります。

７．連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

８．富士通日立プラズマディスプレイ㈱につきましては、平成17年３月に事業譲渡した結果、当社の連結子会社および持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア・サービス	69,713
プラットフォーム	43,162
電子デバイス	23,295
その他	12,092
全社（共通）	2,708
合計	150,970

(2) 提出会社の状況

平成17年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
33,792	39.4	17.2	7,543,450

（注）　平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、同組合員数は約88,100名であります。なお、春季交渉など同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く景況は前半は、世界各地で景気の回復傾向が明確になり、国内でも、輸出と設備投資が牽引し、景気は緩やかな回復傾向にありました。後半に入り、原油高やドル安等の不安要因に加え、国内ではデジタル家電などの生産調整が生じ、世界経済および日本経済に減速感が見られました。

企業のIT投資削減などの事業の効率化に向けた投資に加え、一部に成長に向けた投資が見られましたが、全般的には力強さに欠け、また、サービスや製品の価格低下が継続いたしました。一方、半導体市況は、デジタルAV機器向けを中心に前半は好調に推移いたしましたが、後半に入り減速し、加えてディスプレイパネルの市況が急激に悪化いたしました。

このような経済状況のもと、当連結会計年度の売上高は４兆7,627億円（前年度比0.1％減）、営業利益は1,601億円（同98億円増）、経常利益は890億円（同392億円増）、当期純利益は319億円（同177億円減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1.事業の種類別セグメント

a.ソフトウェア・サービス

当連結会計年度のソフトウェア・サービスの売上高は、国内は１兆5,330億円（前年度比3.0％減）（国内向け受注高：１兆943億円［前年度比0.5％減］、当社単独ベース）、海外は5,374億円（前年度比4.7％増）となり、全体では２兆704億円（同1.1％減）となりました。

国内ではソリューション／SI（システムインテグレーション）が伸び悩んだほか、社会システム商談等が減少いたしましたが、海外では、英国子会社においてアウトソーシングサービスが増加し、海外ビジネスの再編の影響を除く継続事業ベースでは9.8％の増収となりました。

営業利益は1,130億円（同257億円減）となりました。

b.プラットフォーム

当連結会計年度のプラットフォームの売上高は、国内は１兆1,875億円（前年度比3.2％増）（国内向け受注高：１兆906億円［前年度比0.6％増］、当社単独ベース）、海外は5,176億円（前年度比13.1％増）（海外向け受注高：3,436億円［前年度比26.4％増］、当社単独ベース）となり、全体では１兆7,051億円（前年度比6.0％増）となりました。

国内ではサーバが価格下落の影響で減少いたしましたが、海外ではUNIXサーバが好調だったほか、携帯電話基地局、光伝送システム、HDD（小型磁気ディスク装置）が増加いたしました。

営業利益は550億円（同257億円増）となりました。

c.電子デバイス

当連結会計年度の電子デバイスの売上高は、国内は4,154億円（前年度比9.8％増）（国内向け受注高：2,200億円［前年度比2.6％減］、当社単独ベース）、海外は3,184億円（前年度比10.5％減）（海外向け受注高：1,032億円［前年度比17.7％増］、当社単独ベース）となり、全体では7,338億円（前年度比0.1％減）となりました。

デジタルAV機器向けや携帯電話向けを中心にロジックLSIが大きく増加いたしましたが、化合物半導体事業会社が持分法適用関連会社に移行した影響やPDP（プラズマディスプレイパネル）、LCD（液晶ディスプレイパネル）の価格下落の影響により前年並みとなりました。

営業利益は325億円（同50億円増）となりました。

d.その他

当連結会計年度のその他の売上高は、国内は電子材料、電池等の事業を行うFDK㈱が前年度末より持分法適用関連会社に移行した影響により2,046億円（前年度比6.2％減）となり、海外は486億円（同21.1％減）、全体では2,533億円（同9.4％減）となりました。営業利益は140億円（同4億円増）となりました。

2.所在地別セグメント

a.日本

当連結会計年度の日本における売上高は、半導体、携帯電話基地局、光伝送システム等が増加いたしましたが、事業再編による減少に加え、パソコンが減少し３兆5,609億円（前年度比1.2％減）となりました。営業利益は、1,878億円（同158億円減）となりました。

b.欧州

当連結会計年度の欧州における売上高は、事業再編による減少はありましたが、英国子会社の政府系大型商談が寄与し、アウトソーシングサービスが増加したほか、通信システムでも増加し5,851億円（前年度比7.4％増）となりました。営業利益は117億円（同50億円増）となりました。

c.米州

当連結会計年度の米州における売上高は、事業再編による減少はありましたが、HDD、半導体等が増加し、2,819億円（前年度比10.8％増）となりました。営業利益は、前年度のリストラ効果により43億円（同175億円増)となりました。

d.その他

当該連結会計年度のアジア、豪州を含むその他の地域における売上高は、HDDが増加いたしましたが、LCDが大きく減少し3,347億円（前年度比7.6％減）となりました。営業利益は、121億円（同13億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,772億円のプラスとなり、ほぼ前年度並の3,000億円近いキャッシュを生み出しました。前年度比では経常利益の大幅増益が寄与し内部留保が増加しましたが、国内ソリューション/SI事業の買掛金の支払などで運転資本が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは151億円のマイナスとなりました。設備投資による支出と投資有価証券売却による収入の金額が、ほぼ均衡した収支となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、2,621億円のプラスとなり、これを社債や借入金の返済に充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,120億円のマイナスとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） （億円）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） （億円）
(A) 営業キャッシュ・フロー	3,040	2,772
(B) 投資キャッシュ・フロー	673	△151
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	3,714	2,621
(D) 財務キャッシュ・フロー	△2,399	△2,120
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	1,315	500

２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１．業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

３【対処すべき課題】

国内外におけるIT投資は緩やかに増加しておりますが、サービス/製品の価格低下や競争激化等により、富士通グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は、今後も厳しく推移すると考えております。厳しい環境下においても、確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。また、財務基盤の強化を一層進めるとともに、成長に向け新規領域への取り組みを強化してまいります。

富士通グループは、平成16年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」、「新しい事業を創り、育てる」、「フォーメーションの革新」、「マネジメントシステムの革新」の４つのチャレンジ項目を掲げ、グループをあげて取り組んでおりますが、平成17年度もその取り組みを強化いたします。

（１）既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新運動のグループ全体への展開を継続して進めるとともに、ソフトウェア開発において、総合システム開発体系「SDAS」の適用を推進してまいります。加えて、平成17年４月より社長直轄のSIアシュアランス本部を設け、SIビジネスの健全化を強力に推進いたします。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等のプロダクトの競争力向上を図り、グループ全体で拡販運動を推進するとともに、システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」の展開を引き続き推進いたします。併せて、今後成長が見込まれるアウトソーシングサービスの一層の拡大を図ってまいります。

（２）新しい事業を創り、育てる

通信と情報処理の様々な融合によって可能となるソリューションを推進いたします。具体的には、「生活を変える」、「医療を変える」、「教育を変える」、「経営を変える」をキーワードに、手のひら静脈認証など、独自の技術を活かしたセキュリティソリューションや、高性能サーバやシミュレーション技術をベースとしたバイオIT関連事業、電子カルテソリューションなどを積極的に展開してまいります。さらに、シスコ・システムズ社との提携を活かし、企業向けのネットワーク・サービス事業を強化いたします。

また、グローバル展開も積極的に進めてまいります。新しいオープンサーバの流れを作ること、全世界で積極果敢にシェアを拡大することを目指して、新基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」を中心としたビジネスを全世界で展開してまいります。

また、電子デバイス分野においては、平成17年４月より、最先端技術の90/65ナノメートルに対応した300ミリメートル大口径ウェハ採用のロジックLSI量産ラインが本格稼働を開始し、９月より量産出荷を予定しております。

（３）フォーメーションの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のシームレスなサポートを実現するため、機能の重複をなくし、お客様にわかりやすい組織をつくることを基本的な考えとして、フォーメーションの革新に取り組んでおります。平成16年６月よりSE部門と営業部門の組織を一体化し、業種別・地域別の体制へ再編するとともに、地域SE会社の再編など、地域および中堅企業のお客様対応力の強化に向けたフォーメーションの見直しを順次進めてまいりました。今後も、お客様対応力の強化を実現するため、本体とグループ会社の関係およびグループ会社間の関係等、フォーメーションの見直しを引き続き進めてまいります。

また、グループの事業構成につきましても必要な見直しを継続して行ってまいります。

（４）マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、企業価値の持続的向上を目指した経営を進めてまいります。具体的には、富士通グループとしての全体最適を推進するための経営体制の変革や、内部統制機能の充実を進めてまいります。また、人材を活性化するため、業務プロセスの見直しと社内教育の拡充を図ってまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様から信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、及び発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成17年6月30日)現在において当社グループが判断したものです。

１．経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、企業及びコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州における景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化がおきることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合が起こり得ます。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行って参りますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることがあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産等が為替変動により減少するリスクや、外貨建てで保有する債務等が為替変動により増加するリスクがあります。

④金利変動

当社グループの有利子負債は当年度に大幅に減少したものの、1兆円を超える残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による事業資金の調達に対する影響を受けることがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

２．お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様の業績や経営状態に関するリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様の投資行動の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きに需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルに渡るソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引を継続しない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

③お客様におけるIT投資動向変化のリスク

当社グループの売上及び利益の重要な部分は、企業や公的機関などのお客様へのITシステム及びサービスの提供に依存しております。企業等がITに関する支出を削減するなどの、IT投資行動の変化は、当社グループの売上及び損益に大きな影響を与えます。また、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売り上げ及び損益に影響を与えます。

３．競合／業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

４．取引先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループ製品は、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等の理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品の出荷が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により、調達価格が当初見込みを上回り、製品の利益率の悪化や、製品の値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力

関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

③取引金融機関の安定性に関するリスク

当社グループが取引をする金融機関の経営状態が悪化した場合、融資条件が変更になるなど、当社グループの資金調達に影響を与える可能性があります。

５．公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、売上及び損益への悪影響があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

６．その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスの品質向上については、ソフトウェアの部品化や開発の標準化をすすめておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。平成15年度には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。平成16年度にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しました。加えて平成17年4月には、さらに権限を強化した社長直属のSIアシュアランス本部を設立し、不採算の新規発生の防止と体制をさらに強化しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資及び設備投資が必要です。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客さまのニーズ、当社技術の優位性、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術が、実際には想定ほど伸びなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは他社製品と差別化出来る技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止出来ない可能性

があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することが出来ない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育等対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

⑧格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

７．自然災害や突発的事象発生のリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等により、設備が損壊したり、電力・水等の供給が停止した場合、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。
当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの進入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

５【経営上の重要な契約等】

(1) 相互技術援助契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Infineon Technologies AG	ドイツ	半導体装置	特許実施権交換	平成４年12月29日から 関係特許の有効期間中
Lucent Technologies Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年６月14日から 関係特許の有効期間中
		半導体装置	特許実施権交換	昭和63年12月14日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成８年10月23日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成９年９月16日から 関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体装置及び集積回路	特許実施権交換	平成８年２月２日から 平成17年12月31日まで
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年６月５日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成９年８月11日から 関係特許の有効期間中
National Semiconductor Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成11年８月23日から 平成20年12月31日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年１月１日から 平成23年12月31日まで

(注)　上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものであります。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
合弁契約	富士通株式会社 （当社） Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. （連結子会社）	Advanced Micro Devices, Inc. AMD Investments, Inc. FASL LLC（現 Spansion LLC）	米国	平成15年６月30日、左記会社との間で、フラッシュメモリ事業の新統合会社を設立する契約を締結いたしました(統合会社名：FASL LLC（現 Spansion LLC）)。なお、本契約の他、新会社のオペレーション上の取り決めに関する契約、特許、その他の知的財産権に関する契約等も併せて締結いたしました。
	富士通株式会社 （当社）	Alcatel Participations	フランス	平成12年９月４日、左記会社との間で、フランス及び国内に移動通信無線インフラ機器の合弁の開発会社を設立する契約を締結いたしました（合弁会社名：Evolium S.A.S.、Evolium France S.A.S.、エボリウム・ジャパン株式会社）。なお、本契約の他、移動通信無線インフラ機器についての特許・ノウハウ実施権交換契約も平成12年11月１日に締結いたしました。

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の契約	富士通株式会社（当社）	Sun Microsystems, Inc.	米国	平成16年５月31日、左記会社との間で、次期SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造、販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　⑤連結附属明細表　借入金等明細表」に記載しております。

(4) 株式交換契約

当連結会計年度において、当社と富士通サポートアンドサービス株式会社（以下「Fsas」）は、保守サービスの体制強化と運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、平成16年５月17日に株式交換契約を締結いたしました。当該契約の内容は以下のとおりです。

①株式交換の内容

当社を完全親会社とし、Fsasを完全子会社とする株式交換

②株式交換の日

平成16年10月１日

③株式交換の方法

株式交換期日の前日（平成16年９月30日）現在のFsasの株主名簿記載の株主に対して、当社の普通株式68,054,400株を新たに発行し、割当交付する。ただし、当社の保有するFsasの普通株式32,000,000株については、当社の普通株式は割り当てないものとする。

④株式交換の比率

	当社	Ｆｓａｓ
株式交換比率	1	2.72

⑤Fsasの概要（平成16年９月30日現在）

代表者　　代表取締役社長　前山　淳次

資本金　　9,401百万円

住所　　東京都品川区南大井六丁目26番１号

事業内容　情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守

業績　平成16年３月期（平成15年４月１日～平成16年３月31日）

売上高　　2,271億円

営業利益　　90億円

経常利益　　77億円

当期純利益　64億円

(5) 事業譲渡契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社（当社）	株式会社　日立製作所	日本	平成17年3月25日、左記会社と設立したプラズマディスプレイモジュール事業を行なう合弁会社（合弁会社名：富士通日立プラズマディスプレイ株式会社）の株式を段階的に譲渡する契約を締結いたしました。なお、本契約の他、当該事業に関連する特許等に関する契約も併せて締結いたしました。

６【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のビジネスの発展やユビキタス社会の実現への貢献、環境への配慮を方針として、サービス、プロダクト、さらにこれらを支える重要技術である半導体技術まで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発は次のとおりであります。なお、研究開発費については、下記のセグメント以外のその他セグメントの研究開発費8,045百万円のほか、㈱富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等28,340百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は240,222百万円であります。

a. ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービス関係では、民間企業が法律で保存を義務付けられている文書を電子化して保存できる電子文書法の施行に対応して、請求書・領収書などのカラー紙帳票を高精度に認識するカラー帳票認識技術を開発いたしました。様々な紙帳票における取引先・取引日・金額などの検索キーワード付与作業を軽減し、定型帳票の電子化入力コストを約３割削減することができます。本技術は、電子政府や電子商取引など日本が最先端のIT国家を目指すe-Japan計画への対応も期待できます。

当セグメントに係る研究開発費は、57,568百万円であります。

b. プラットフォーム

プラットフォーム関係では、富士通グループは、環境やセキュリティに配慮した製品開発を強化しており、環境負荷の少ない植物系素材を用いた大型プラスチック筐体を利用したノートパソコンを実用化いたしました。従来、植物系素材を大型筐体に採用するには難燃性、強度、耐熱性が課題となっておりました。植物系素材と石油系樹脂を混合することで、これらの課題を解決し、大型筐体においても石油資源の消費を抑制することが可能となりました。

さらに、パソコンのセキュリティを強化する個人認証機能として、駅の自動改札や電子マネーとして利用が拡大している非接触型ICカード「FeliCa(R)」（フェリカ）を用いる技術を開発いたしました。従来の接触カード方式では、耐久性の問題や操作上の不便さがありましたが、非接触とすることによりパソコンで手軽な個人認証が可能となります。

また、次世代携帯電話向けに、基地局から送信した電波がビルなどで反射して起こるマルチパス干渉を効率的に低減し、高い受信品質を実現する技術を開発いたしました。この技術により、次世代携帯電話のデータ受信速度を向上させることができ、音楽データや動画、ゲームなどを高速にダウンロードすることができます。

当セグメントに係る研究開発費は、98,654百万円であります。

「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

c. 電子デバイス

電子デバイス関係では、微細化による処理速度の高速化が求められるLSI技術においては、富士通グループが独自に開発した高強度、低誘電率の絶縁材料、ナノクラスタリングシリカと銅を用いた65ナノメートル世代LSIの多層配線技術を確立いたしました。この技術により、配線間隔の縮小が可能となり、現在量産化されている最先端の90ナノメートル世代LSIと比べ、さらなる高速化が可能になります。

この技術をはじめとしたプロセス技術を45ナノメートル世代のLSI開発につなげてまいります。

また、組み込み型プロセッサ技術では、高い画像処理能力が要求されるデジタル民生機器向けに、低消費電力で高性能なマルチコアプロセッサの開発に成功いたしました。マルチメディアプロセッサ「FR-V」４つを１チップに集積し、並列処理を行うことにより、低消費電力で、従来に比べ４倍以上の画像処理性能とデータ転送性能を達成いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は47,615百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年３月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

①会計処理基準

当社グループの連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

また、当社グループは国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の採用に向けて準備をしておりますが、国際財務報告基準に移行した段階では、日本基準による財務諸表と差異が生じる可能性があります。

②収益認識

システム製品（ソフトウェアの開発請負契約を含む。）については、検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

ソフトウェアの開発請負契約については、平成17年度よりプロジェクト管理の可視化に合わせ、進行基準による収益認識を行う予定です。

③有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しています。将来、技術革新等により設備が陳腐化したり、事業の撤退を余儀なくされ設備が不要になった場合には、実際の耐用年数が見積耐用年数に比して短くなり、臨時の損失が発生する可能性があります。

平成17年度に強制適用となる減損会計については、早期適用しておりません。減損会計適用後は各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少したり、固定資産の時価が下落したことにより、回収可能価額が低下した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づいて作成しておりますが、販売数量が当初の販売計画を下回った場合には損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用可能期間が当初の利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑤連結調整勘定

連結調整勘定については、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の撤退や売却等を余儀なくされた場合や、買収事業の収益力が低下した場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果株主資本が増減します。また、その他有価証券につき、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

当社は平成13年度及び平成14年度において、業績悪化やこれに対応する事業構造改善等により、多額の損失を計上しました。当該損失に係る繰越欠損金及びその他の一時差異については、将来の５年以内の課税所得見込額の範囲内で回収可能額を算定し、回収可能額を超過する残高については評価性引当金を計上することにより、適正な繰延税金資産残高を計上しています。将来の業績の変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、繰延税金資産に対する評価性引当金の追加計上又は取崩が必要となる可能性があります。また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

⑧退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待収益率などが含まれます。このうち、当社及び国内子会社の割引率は一定の格付けを有する日本の長期社債の市場利回りを参考に決定しております。期待収益率は、年金資産の種類毎に期待される収益率の加重平均に基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

退職給付債務については各国の会計処理基準に準拠して費用の認識及び債務の計上を行っておりますが、将来各国の会計処理基準が改正された場合には、退職給付費用及び債務並びに株主資本に影響を及ぼす可能性があります。

⑨電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（「ＪＥＣＣ」）等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、当社グループが当該コンピュータを買い戻す旨の特約が付されています。この取引については、過去の実績を基礎として算定した買戻時の損失発生見込額を販売時点で見積もり、引当金として計上しております。将来の顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

①事業環境

当連結会計年度（以下、「当年度」）における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では原油価格の高騰や金利の上昇などの影響により、米国や中国の景気拡大に一時的な減速傾向が見られましたが、欧州を含めて成長を維持しており、減速感は和らぐ方向にあります。国内では、年度の初めから好調を持続してきたデジタル家電業界などでの景気の変調や、電子部品市況の急速な悪化など一時的な踊り場を迎えていますが、次年度に向けては緩やかな回復局面にあります。

ＩＴ投資については、海外ではグローバル企業を中心に旺盛な意欲が示されておりますが、国内市場に目を向けると、業種・規模・地域等、個別の企業レベルにおいて投資意欲はまだら模様であり、全般としては力強さに欠けた状況が続いています。一方では、オープンなＩＴインフラは質量ともに飛躍的な成長を遂げており、その安定性や効率に対する要求は急速な高まりを見せております。加えて、本年より施行された個人情報保護法によるセキュリティ関連の強化対応、企業の内部統制強化への取り組み等のＩＴの持つ能力への抜本的なニーズはかつてなく高まっており、ここから社会基盤や個々の企業でのＩＴ投資の増加が期待される状況です。

高性能・高信頼のサーバ、ネットワーク、ソフトウェアがオープンな環境で統合されることによる高度なＩＴインフラ基盤が実現するユビキタス社会では、快適で便利なショッピング、金融サービス、医療サービスなどが安全に受けられるようになります。当社はユビキタス社会に不可欠な「サーバ、ネットワークのテクノロジ・サービス・カンパニー」として、例えばセキュリティ強化に対応するバイオメトリクス認証技術など、高性能、高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを提供することにより個々のお客様の固有のニーズに応えていこうとしております。

②当年度の課題及びその取組み結果

当社グループは、当年度の年初において、売上高４兆9,500億円、営業利益2,000億円、当期純利益700億円を収益目標とし、その達成に向けていくつかの課題に取組んでまいりました。取組み内容と結果は、次のとおりであります。

先ず、「既存ビジネスの徹底した体質強化」に取組んでまいりました。特に中期的な目標として、売上高に対して年1%ずつ、費用の削減も含めたコストダウンの実施に取組んでまいりました。ソフトウェア・サービスにおいては、ＳＤＡＳ、ＴＲＩＯＬＥ等の取組みに加え、グループフォーメーションの革新により生産性の改善を推進してまいりましたが、不採算案件となっているプロジェクトにかかる損失が当年度に入っても収束せず、全体の効率低下を招き営業利益率が逆に前年比で1.1%悪化いたしました。これに対して生産革新運動を展開し、ものづくりの革新を進めてまいりましたプラットフォーム、電子デバイスのハード部門においては、価格低下要因に対して、物量増効果に加え設計・製造一体となったコストダウンの追求により前年比で営業利益率1.1%の改善と目標を達成いたしました。これらの結果、営業利益は1,601億円と前年比約100億円の増加に止まることとなりました。

ソフトウェア・サービスにおける採算性の悪化に対しては、不採算損失の発生のリスクをより早期にマネジメントするためのしくみを構築し、その定着を図っているほか、ＳＤＡＳなどの開発効率化ツールの適用強化やプロフェッショナルな人材育成など生産性の改善に向けた対策に全力をあげて取組んでおります。当年度末において不採算案件の約75%（金額ベース）が完了し、新規不採算プロジェクトの発生はほぼ終息に向かっております。

また、グローバルな物流体制を強化し、より高度なＳＣＭを実現するため、物流子会社を国際的なサードパーティロジスティクス会社に譲渡した他、垂直統合型ビジネスモデルが進んだフラットパネルディスプレイ事業を譲渡するなど、経営リソースの選択と集中を明確化し、次年度以降の収益力強化に向けた対策も実施いたしました。

次に、取組んできた課題として「グローバルなビジネス展開の強化」があります。昨年度実施した海外拠点の再編効果に加え、欧州におけるインフラサービスの伸張、サーバ・ミドルウェア製品等のグローバル展開などにより、欧州、米州を中心に海外ビジネスの損益が前年比で200億円を超える大きな改善となり、全ての地域で営業利益を確保しました。また当期においては、グローバルプレーヤーとの提携、協業が進み、製品の競争力の強化やコスト削減等が今後一層進むことも期待される状況となりました。

以上の取組みの結果、売上高は４兆7,627億円、営業利益は1,601億円、当期純利益は319億円となりました。残念ながら年初の業績目標についてはソフトウェア・サービスの不採算プロジェクトの対応に手間取り未達成となりました。一方財務体質の健全化については、期初の目標を達成し、また次年度以降の業績回復に向けて必要な施策を確実に実行いたしました。

ＳＤＡＳ：Systems Development Architecture & Support Facilities
情報システムの全業務を総合的にカバーするアプリケーション開発体系
ＴＲＩＯＲＥ：サーバ、ストレージシステム、ネットワーク等の組み合わせを事前に検証した信頼性の高いＩＴ基盤

③売上高

当年度の売上高は４兆7,627億円で、前年比0.1%の減収でしたが、再編影響を除いた継続事業ベースでは2.8%の増収となりました。市況の悪化によりプラズマディスプレイパネル（以下「ＰＤＰ」）、液晶ディスプレイ（以下「ＬＣＤ」）などが減少したほか、国内ではＩＴ投資の回復が遅れ、サーバ、ソリューション／ＳＩ等の売上が伸び悩みましたが、海外で、アウトソーシング、ＵＮＩＸサーバ、光伝送システム、パソコン、小型磁気ディスク装置（以下「ＨＤＤ」）などの売上が好調に推移しました。

④売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は、３兆5,125億円で前年から516億円増加し、販売費及び一般管理費は１兆900億円で前年から655億円減少しました。

売上原価率は73.8%となり、前年比1.2%悪化しましたが、販売費及び一般管理費の売上高比率は22.8%と、効率化の努力に加え、海外を中心とした再編による効果や子会社の持分法移行により前年と比べ売上高比率が1.4%低下しました。その結果、営業利益率は0.2%の改善となりました。

営業利益は1,601億円で、前年比で98億円の増益となりました。ソフトウェア・サービスでは販売価格の下落や採算性の悪化したプロジェクトにかかる損失などにより減益となったものの、プラットフォーム、電子デバイスは、価格競争が厳しいなか売上増とコストダウンの推進、費用削減により増益となりました。

⑤営業外損益及び経常利益

営業外収益335億円から営業外費用1,047億円を差引き、営業外損益は711億円の損失となり、前年比では294億円の改善となりました。金融収支が有利子負債の減少等で前年から70億円の改善、持分法による投資利益は前年の損失から利益に転じ45億円の改善、退職給付積立不足償却額は前年の株価の上昇や代行返上により176億円の改善となりました。

営業利益の改善に加え、営業外損益の改善の結果、経常利益は890億円となり、前年比では392億円の増益となりました。

⑥特別損益

特別利益は1,698億円となりました。財務体質強化のため保有株式の売却を進めたほか、電子デバイスでＰＤＰ事業の譲渡などを行った結果、以下の特別利益を計上しました。

ａ　投資有価証券売却益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1,332億円

平成17年２月22日及び23日にファナック株式会社及び株式会社アドバンテストの株式を売却したことによる投資有価証券売却益（1,292億円）などを計上しました。

ｂ　事業譲渡益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　365億円

平成17年３月25日に合弁相手である㈱日立製作所との間でＰＤＰ事業の譲渡に正式合意しました。他の事業譲渡と合わせ、事業譲渡益を計上しました。

特別損失は353億円となりました。内訳は以下の通りです。

ｃ　事業構造改善費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　200億円

国内製造子会社を中心に人員の削減・再配置及び資産処分を行い、事業構造改善費用を計上しました。

ｄ　土地評価損・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　152億円

保有遊休土地について土地評価損を計上しました。

⑦法人税等、少数株主利益及び当期純利益

税金等調整前当期純利益2,235億円に対して法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用を1,855億円計上しました。これは通常の税金費用の計上に加え、法人税等調整額で繰延税金資産に対する評価性引当金を935億円計上したことによるものです。

当社は平成13年度以降に行った事業構造改革にともなう重要な税務上の繰越欠損金を有しており、将来の課税所得に基づき期末の繰延税金資産を算定しています。今般、主に単独において本業による課税所得の回復が遅れていることを踏まえ、翌年度の課税所得の見積額を基礎に確実な回収が見込まれる金額を超える部分に対し、評価性引当金を計上しました。

少数株主利益60億円を控除した後の、当期純利益は319億円、前年比で177億円の減益となりました。

⑧セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの営業損益は、前年比でソフトウェア・サービスが大幅な減益となったものの、プラットフォームが大幅な増益となり、電子デバイスも増益となりました。なお、売上高は外部顧客に対する売上高について記載しております。

ａ　ソフトウェア・サービス

売上高は２兆704億円で、前年度の海外事業の再編の影響を除くと前年並となりました。国内ではＩＴ投資の回復が遅れ、ソリューション／ＳＩの売上が伸び悩んだほか、社会システム商談が減収となりましたが、海外では、英国の富士通サービスの政府系大型アウトソーシング商談が寄与し、継続事業ベースで9.8％の増収です。当年度も順調に受注・売上を伸ばしました。

営業利益は1,130億円と前年比で257億円の減益でした。英国の富士通サービスが政府系アウトソーシング商談の増収効果、米国の富士通コンサルティングが前年度の事業構造改善効果により、それぞれ前年度より改善しましたが、国内のソリューション／ＳＩ事業では、不採算プロジェクトの開発コストなどが大幅に増加し、大きく利益を減らす結果となりました。

当年度に完了したプロジェクトにかかる不採算損失が前年度の見積額から大幅に増加したほか、翌年度以降に完成するプロジェクトに関しても追加の損失を計上しました。期中を通じて大口の不採算プロジェクトの納期と品質の確保のために開発リソースを配分したことでソリューション／ＳＩ事業全体の効率性が低下しました。

当年度末までに計上した不採算プロジェクトにかかる損失のうち、平成17年度以降に継続するものは280億円です。これまでの不採算プロジェクトの内、金額ベースで約75％のプロジェクトが当年度末までに完了し、平成17年度完了予定のプロジェクトは、その多くが第３四半期までに稼動する見通しです。一方、これまでの不採算損失額のほとんどは平成15年度上期以前に受注し開発作業に着手した案件で、商談開始時点から抜本的な対策を取り始めた平成15年度下期以降の受注案件での発生は大きく減少しております。

これまでの具体的な施策としては、平成16年２月に商談の各段階ごとに審査を行ない不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設し、以後体制の拡充を図りながらプロジェクトのリスクマネジメント体制の強化や、契約面の見直し等を進めてまいりましたが、平成17年４月には権限を強化した社長直轄のＳＩアシュアランス本部を設立し、不採算の新規発生の防止体制をさらに強化しました。また、リアルタイムのプロジェクト管理を導入し、プロジェクトの可視化を徹底していくため平成17年度の初めからソフトウェアの開発請負契約について進行基準を全面適用してまいります。

並行して当社グループでは平成16年６月からソリューションビジネスの営業とＳＥをお客様ごとに一体化するための組織再編を行いました。お客様の経営環境変化にスピードをもって対応するためのフォーメーションの革新を進めるとともに、営業・ＳＥが一体になって受注案件の採算性に責任を持つ枠組みとしました。また、東北、四国、中国の各地域のＳＥ子会社を統合・再編し、効率化を徹底いたしました。今後は特にＳＩプロジェクトの採算性について改善が期待されます。

また、平成16年10月にはお客様のＩＴライフサイクルマネジメント（ＬＣＭ）全般にわたるサポートの充実を図るため、株式交換により富士通サポートアンドサービスを当社の完全子会社に致しました。それに伴い、平成17年１月には都心の複数の拠点に分散していた両社の約2,500人の人員を一つの事業所に集約、地方においても重複していた両社の地域サービス拠点の統廃合を進めました。

お客様に納得いただける価格をたえず提供するために継続的かつ徹底的なコストダウンの推進は不可欠です。総合システム開発体系「ＳＤＡＳ」の適用を今後すべての新規商談に拡大を図り、開発期間の短縮など徹底的に効率を上げていきます。さらに、オープンな環境下でのシステム構築パターンを事前検証し、徹底的に信頼性を高めた「ＴＲＩＯＬＥテンプレート」などカスタムメイドの開発ツールを充実させており、効果は徐々にではありますが着実に現れてきております。

ｂ　プラットフォーム

売上高は１兆7,051億円で前年比6.0％の増収でした。ＵＮＩＸサーバは欧州・北米等海外を主体に好調に推移し、伝送システムも欧州および北米の通信事業者向けを中心に二桁増収となりました。パソコンは国内で店頭向けを主体に価格競争激化により伸び悩みましたが、海外向けは高機能・高品質のノートを中心に大幅な増収となりました。また高品質で高信頼の製品が市場から評価されたＨＤＤもノートパソコン、サーバ向けともに好調で海外向けを中心に大きく伸張しました。

営業利益は550億円となり、前年比で257億円と利益がほぼ倍増しました。伝送システムやＩＰネットワーク、サーバ等でものづくり強化によるコストダウンや効率化による開発費などの削減が進みました。パソコンでは価格低下と物量増という状況のなかで、生産出荷体制の効率化や購入コストダウンをさらに徹底的に推進しました。一方、サーバ関連では新紙幣対応需要が一段落したことにより利益減となり、携帯電話では第三世代携帯電話への移行が進み売上は増えましたが、高機能化によりコストダウンが遅れたことから収益が悪化しました。

平成16年６月には当社の90ナノ半導体技術を採用した64ビットプロセッサを搭載したＵＮＩＸサーバを、グローバルに販売開始しました。また平成17年４月にはメインフレームクラスの高い信頼性と性能を備えた、基幹ＩＡサーバ「ＰＲＩＭＥＱＵＥＳＴ」を世界同時に販売開始しました。オープンサーバの経済性とメインフレームの信頼性を両立させた、世界最強のオープンサーバとして新たなミッションクリティカルな分野を切り拓きます。

当社はグローバルなパートナーと積極的に提携し、ビジネスの強化を進める戦略のもと、当年度はＩＢＭ社とは自律型システム技術の標準化で、シスコシステムズ社とはルータ・スイッチ分野で、インテル社、マイクロソフト社とはＩＡサーバ分野で、サン・マイクロシステムズ社とはＵＮＩＸサーバ分野でそれぞれ提携しました。

ＨＤＤでは、ＴＤＫ㈱とのフィリピンでのヘッド製造の合弁会社が平成16年12月より事業を開始しました。今後のＨＤＤ所要の急拡大に対応できるヘッドの供給体制が整いました。

平成17年４月より施行された個人情報保護法や偽造カードによる犯罪の増加などの影響によりセキュリティに対する社会的なニーズが高まっています。当社が開発した世界初の手のひら静脈認証技術が、複数の金融機関のＡＴＭ等で採用され、既に一部では稼動しております。

ｃ　電子デバイス

売上高は7,338億円で、再編影響を除いた継続事業ベースでは前年比4.6％の増収となりました。ＰＤＰやＬＣＤの需給バランスの悪化に伴う価格競争の激化はありましたが、先端製品の受注増や電子部品系子会社の売上好調などにより増収となりました。

営業利益は325億円で、前年比50億円の増益です。ＰＤＰ、ＬＣＤ等が売上減となったもののものづくりの強化による製造効率化の推進や電子部品系子会社の増収などでカバーし、増益となりました。

三重工場の90/65ナノメートル先端テクノロジ用の300ミリメートルウェハ量産工場は、平成17年２月にパイロット試験を完了し、４月に正式稼動を開始致しました。市場における最先端技術に対する需要が増加するなか、平成17年９月の量産開始に向けてその工程は順調に推移しております。

当社は、平成17年３月にＰＤＰ事業の譲渡につきまして㈱日立製作所と正式に契約締結を行い、当社が保有する富士通日立プラズマディスプレイ㈱の株式の一部とＰＤＰに係る知的財産権を㈱日立製作所に譲渡いたしました。また、平成17年４月には液晶デバイス事業の譲渡に関する契約をシャープ㈱と締結いたしました。

当社は、これらのフラットパネルディスプレイ事業の譲渡に伴い、経営資源をＬＳＩビジネスに集中し、より一層の事業強化を図ってまいります。

ｄ　その他

平成16年６月には、当社グループの物流子会社を英国エクセル社の日本法人に売却いたしました。エクセル社との連携を軸として、今後ともグローバルな物流体制を強化し、より高度なＳＣＭを実現し、世界中のお客様により迅速かつ確実に製品を提供することを目指してまいります。

・所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの営業利益は、日本とアジア・豪州他で減益となったものの、欧州が増益となり、米州は利益に転じ、すべてのセグメントで利益を計上しました。

ａ　日本

売上高は３兆5,609億円と前年比1.2％の減収となりました。前年に行った再編によるフラッシュメモリ事業、リース事業等の持分法への移行影響を除く継続事業ベースでは1.5％の増収でした。第３世代携帯電話用基地局やデジタル家電向けシステムＬＳＩなどの売上が増加しました。

営業利益は1,878億円と前年比158億円の減益となりました。ソフトウェア・サービスやＰＤＰの損益悪化などにより、減益となりました。

ｂ　欧州

売上高は5,851億円と前年比7.4％の増収となり、継続事業ベースでは12.1％の増収となりました。英国の政府系アウトソーシング商談や、通信キャリア向けビジネスの増収によるものです。

営業利益は117億円となり、ソフトウェア・サービスや通信機器の増収効果で前年から倍近い増益となりました。

ｃ　米州

売上高は2,819億円と前年比10.8％の増収となり、継続事業ベースでは15.5％の大幅増収となりました。

営業利益は43億円の利益と、前年度の131億円の営業損失から利益に転じました。前年度に行った事業構造改革の効果や光伝送システムの復調とＨＤＤの好調により、増益となりました。

ｄ　その他

売上高は3,347億円で、前年比7.6％の減収となり、継続事業ベースでも6.5％の減収でした。ＬＣＤ市況の悪化によるものです。

営業利益は121億円で、前年比13億円の減益となりました。

（３）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財務政策

当社グループは、ＩＴバブル崩壊以降の業績の悪化と巨額の事業構造改善費用の支出により、財務体質の大幅な悪化を招きました。これに対し、当社グループでは、平成15年度以来「財務体質の健全化」を進めてまいりました。当年度末において“有利子負債残高１兆1,000億円以下”という目標に対し、本業による営業キャッシュ・フローや、保有資産の売却による投資キャッシュ・フローの回収で、１兆827億円と目標を達成しました。またこれによりＤ／Ｅレシオも1.26倍と、中期目標である1.0倍にさらに近づきました。有利子負債から現預金を控除したネット有利子負債は6,280億円と大幅に圧縮され、ネットＤ／Ｅレシオは0.73倍となりました。財務の安全性や資産効率を表す経営指標のいくつかについては、直近のピークである平成12年度の数値を上回る実績となっています。

また、財務リスクに対しての対応も進めてまいりました。前年と同様に当年度においても不採算プロジェクトに関して未実施の作業分も含めて確定時に損失を認識しております。また、現時点において活用計画のない遊休土地の評価損を計上し、繰延税金資産に対しては、将来確実な回収が見込まれる金額を超える部分に対し評価性引当金を計上しました。

②資産、負債及び資本の状況

当年度末の総資産残高は３兆6,401億円と前年度末に比べて2,253億円減少しました。

流動資産の残高は１兆9,815億円となり、前年度末に比べて340億円減少しました。ものづくりの強化により棚卸資産が圧縮されました。

固定資産の残高は１兆6,586億円となり、前年度末に比べて1,913億円減少しました。有形固定資産は化合物半導体事業の持分法への移行やＰＤＰ事業の譲渡などにより751億円減少し、投資その他の資産が投資有価証券の売却や繰延税金資産に対する評価性引当金の計上などにより1,205億円減少したことによります。

負債の残高は２兆6,190億円となり、前年度末に比べて2,289億円減少しました。主に社債の償還や借入金の返済により、有利子負債を1,943億円削減したことによるものです。これに伴い、Ｄ／Ｅレシオも1.26倍と前年度末に比べて0.28改善しました。

株主資本の残高は8,569億円となり、前年度末に比べて298億円増加しました。当期純利益の計上に加えて、富士通サポートアンドサービス㈱を株式交換により完全子会社化したことにより資本剰余金が増加したことなどによります。株主資本比率は23.5％と前年度末に比べて2.1ポイント改善しました。

③キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,772億円のプラスとなり、ほぼ前年並の3,000億円近いキャッシュを生み出しました。前年比では経常利益での大幅増益が寄与し内部留保が増加し、国内ソリューション／ＳＩ事業の買掛金の支払などで運転資本が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは151億円でした。設備投資による支出と投資有価証券売却による収入の金額が、ほぼ均衡した収支となりました。

フリー・キャッシュ・フローは2,621億円のプラスとなり、これを社債や借入金の返済に充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,120億円のマイナスとなりました。

現金及び現金同等物の期末残高は4,545億円となり前年度末に比べて406億円増加しました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品の研究開発、サービス提供能力の拡大、生産の効率化、品質の向上等を図るべく、設備の拡充、改良並びに更新を進めており、当連結会計年度におきましては、成長分野に集中するとともに今後の事業展開に備えるため1,814億円（前年度比13.5%増）の設備投資を行いました。

その主要なものといたしましては、ソフトウェア・サービス関係では、今後成長が見込まれるアウトソーシングサービスを拡大するため、データセンター設備の拡充及び企業向けネットワークサービス拡大のためのネットワークインフラの増強など494億円を投資いたしました。

プラットフォーム関係では、TRIOLEコンセプトによるビジネス拡大のため、その中核となるLinuxサーバ等の基幹システム製品の開発設備のほか携帯電話基地局等のモバイルシステムの開発・製造設備の増強など366億円を投資いたしました。

電子デバイス関係では、三重工場の新棟建設をはじめ、先端ロジックLSIの開発・量産設備の増強及びPDP量産設備の増強など761億円を投資いたしました。

なお、設備投資額につきましては、上記セグメント以外のその他セグメントの設備投資額並びに当社の一般管理部門及び共通部門等各セグメントに配賦できない設備投資額191億円が含まれております。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア・サービス

平成17年３月31日現在

会社名及び事業所名（所在地）		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数（人）
			土地（面積千㎡）	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	幕張システムラボラトリ（千葉市美浜区）	システム開発設備	3,708 (14)	11,515	46	1,043	16,312	964
	富士通ソリューションスクエア（東京都大田区）（注３．）	システム開発設備	0 (0)	2,257	1,545	3,417	7,220	4,740
	館林システムセンター（群馬県館林市）	アウトソーシング設備	1,913 (126)	7,214	875	5,736	15,740	141
	関西システムラボラトリ（大阪市中央区）	システム開発設備	9,263 (13)	3,507	41	181	12,993	531
在外子会社	Fujitsu Services Holdings PLC（イギリス他）（注４．）	システム開発設備及びアウトソーシング設備	0 (0)	8,193	1,978	24,163	34,334	15,212

(2) プラットフォーム

平成17年３月31日現在

会社名及び事業所名（所在地）		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数（人）
			土地（面積千㎡）	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	長野工場（長野県長野市）	磁気ディスク装置製造設備	805 (103)	6,838	3,707	760	12,111	469

会社名及び事業所名（所在地）		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数（人）
			土地（面積千㎡）	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	小山工場（栃木県小山市）	光伝送システム製造設備	486 (182)	5,968	1,399	1,767	9,622	1,085
	那須工場（栃木県大田原市）	移動通信システム製造設備	1,250 (184)	3,126	1,973	4,931	11,281	660
国内子会社	㈱富士通ITプロダクツ本社（石川県かほく市）	コンピュータ製造設備	388 (129)	2,561	1,023	849	4,822	481
在外子会社	Fujitsu Network Communications, Inc. リチャードソン工場（米国テキサス州）	光伝送システム製造設備	3,115 (721)	6,506	378	3,032	13,031	1,130
	Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines カーメルレイ工場（フィリピン）（注５．）	磁気ディスク装置製造設備	0 (283)	2,080	3,636	173	5,889	4,612

(3) 電子デバイス

平成17年３月31日現在

会社名及び事業所名（所在地）		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数（人）
			土地（面積千㎡）	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	三重工場（三重県桑名市）	半導体製造設備	4,327 (307)	10,862	12,698	1,914	29,803	1,182
	岩手工場（岩手県胆沢郡金ヶ崎町）	半導体製造設備	2,881 (290)	9,537	14,678	2,446	29,543	1,687
	会津若松工場（福島県会津若松市）	半導体製造設備	7,826 (892)	5,965	5,235	1,460	20,487	1,379
	あきる野テクノロジセンター（東京都あきる野市）	半導体研究開発、試作製造設備	12,627 (122)	13,348	1,971	1,917	29,865	1,757
国内子会社	新光電気工業㈱ 高丘工場（長野県中野市）	半導体パッケージ製造設備	2,109 (94)	5,091	4,831	2,718	14,751	1,220
	新光電気工業㈱ 新井工場（新潟県妙高市）	半導体パッケージ製造設備	1,149 (112)	4,212	5,488	911	11,762	1,029
	富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱ 米子テクノロジーセンター（鳥取県米子市）	LCD開発製造設備	1,308 (118)	2,909	2,837	182	7,237	355

(4) その他

平成17年３月31日現在

会社名及び事業所名（所在地）		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数（人）
			土地（面積千㎡）	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
国内子会社	富士通テン㈱ 神戸工場 （兵庫県神戸市）	車載機器の開発・製造設備	1,638 (43)	3,680	2,685	487	8,493	2,258

(5) 共通

平成17年３月31日現在

会社名及び事業所名（所在地）		設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数（人）
			土地（面積千㎡）	建物及び構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	川崎工場 （川崎市中原区）	ソフトウェア、情報システム及び通信システムに関する研究開発設備	3,442 (164)	14,214	715	11,260	29,632	8,362
国内子会社	㈱富士通研究所 厚木研究所 （神奈川県厚木市） （注６．）	ソフトウェア、情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発設備	0 (19)	3,596	3,440	2,357	9,395	533

（注）１．投下資本は期末帳簿価額によります。ただし、建設仮勘定を除きます。

２．投下資本の機械装置には、車両及び運搬具を含みます。また、その他とは工具器具及び備品であります。

３．富士通ソリューションスクエアの土地及び建物の一部は㈲エス・エス・エステートより賃借しているものであります。

４．Fujitsu Services Holdings PLCの数値は連結決算数値であります。また、建物の一部を賃借しております。

５．Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの土地はすべてFujitsu Development Corporation of the Philippinesから賃借しているものであります。

６．㈱富士通研究所の土地はすべて当社から賃借しているものであります。

７．富士通日立プラズマディスプレイ㈱ 宮崎事業所につきましては、事業譲渡により平成17年３月より主要な設備に該当しなくなりました。

８．富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱　米子テクノロジーセンターにつきましては、平成17年６月にシャープ㈱に譲渡いたしました。

９．上記のほか、主要なリース資産として以下のものがあります。

会社名及び事業所名（所在地）		設備の内容	期末残高相当額（百万円）
提出会社	あきる野テクノロジセンター （東京都あきる野市）	最先端半導体開発設備	12,829
国内子会社	富士通エフ・アイ・ピー株式会社 （東京都江東区）	アウトソーシング設備	14,504

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・拡充）は、260,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年３月末計画額（百万円）	設備等の主な内容・目的
ソフトウェア・サービス	80,000	データセンター設備、ネットワークサービスインフラの増強
プラットフォーム	50,000	Linuxサーバ開発設備、モバイルシステム開発設備の更新及び拡充、HDD開発・製造設備、パーソナルコンピュータ開発・製造設備の更新及び拡充
電子デバイス	110,000	新工場の建設、最先端ロジックLSI開発・量産設備の更新及び拡充
その他、全社（共通）	20,000	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発・製造設備
計	260,000	

（注）１．今後の所要資金260,000百万円は、自己資金により充当する予定であります。
２．設備投資の計画額は、消費税抜きで表示しております。
３．経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
４．全社（共通）は、一般管理部門及び共通研究費等のセグメントに配賦不能な設備投資額であります。
５．当連結会計年度後より事業の種類別セグメントの変更を予定しております。変更後の種類別セグメントによる内訳は以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年３月末計画額（百万円）	設備等の主な内容・目的
テクノロジソリューション	110,000	データセンター設備、Linuxサーバ開発設備、モバイルシステム開発設備の更新及び拡充、ネットワークサービスインフラの増強
ユビキタスプロダクトソリューション	20,000	HDD開発・製造設備、パーソナルコンピュータ開発・製造設備の更新及び拡充
デバイスソリューション	110,000	新工場の建設、最先端ロジックLSI開発・量産設備の更新及び拡充
その他、全社（共通）	20,000	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発・製造設備
計	260,000	

(2) 重要な設備の拡充の計画は、次のとおりであります。
電子デバイス（デバイスソリューション）

事業所名		所在地	設備の内容	投資予定金額（百万円）	着手及び完了予定	
					着手	完了
提出会社	三重工場（新棟）	三重県桑名市	最先端半導体量産設備	75,000	平成16年４月	平成17年度

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成17年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成17年６月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各市場第一部、フランクフルト、ロンドン、スイス	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,070,018,213	2,070,018,213	－	－

（注） 提出日現在の株式の発行数には、平成17年６月１日から本報告書提出日までの間の新株予約権の行使（旧商法に基づく新株引受権の行使を含む。）により発行した株式の数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年５月27日発行）

	事業年度末現在（平成17年３月31日）	提出日の前月末現在（平成17年５月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	250,000	250,000
新株予約権の数（個）	50,000	50,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	208,159,866	208,159,866
新株予約権の行使時の払込金額（円／株）	1,201	1,201
新株予約権の行使期間	平成14年６月10日 ～平成21年５月13日（注）	平成14年６月10日 ～平成21年５月13日（注）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,201 資本組入額 601	発行価格 1,201 資本組入額 601
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	譲渡制限はない。

（注） 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19第１項に基づく新株引受権（ストックオプション））は次のとおりであります。

①　平成12年６月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年５月31日）
新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（千株）	775	695
新株予約権の行使時の払込金額（円／株）	3,563	3,563
新株予約権の行使期間	平成12年８月１日 ～平成22年６月29日	平成12年８月１日 ～平成22年６月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　3,563 資本組入額　1,782	発行価格　3,563 資本組入額　1,782
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2) に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成12年６月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2) に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成12年６月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

② 平成13年６月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年５月31日）
新株予約権の数	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（千株）	1,060	980
新株予約権の行使時の払込金額（円／株）	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年８月１日 ～平成23年６月26日	平成13年８月１日 ～平成23年６月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,450 資本組入額 725	発行価格 1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2) に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成13年６月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2) に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成13年６月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成13年３月31日	2,800（注）１．	1,977,227	1,398（注）１．	314,652	1,398（注）１．	380,170
	11,488（注）２．		7,007（注）２．		8,977（注）２．	
平成14年３月31日	19,452（注）３．	2,001,962	9,706（注）３．	324,624	9,706（注）３．	394,441
	5,281（注）４．		264（注）４．		4,564（注）４．	
平成15年３月31日	－	2,001,962	－	324,624	－	394,441
平成16年３月31日	－	2,001,962	－	324,624	△300,000（注）５．	94,441
平成17年３月31日	1（注）６．	2,001,963	0（注）６．	324,625	0（注）６．	94,442
	68,054（注）７．	2,070,018	－（注）７．	324,625	23,670（注）７．	118,113

（注）１．転換社債の株式への転換（平成12．４．１～13．３．31）

２．新株引受権の行使（平成12．４．１～13．３．31）

３．転換社債の株式への転換（平成13．４．１～14．３．31）

４．富士通システムコンストラクション株式会社との株式交換

株式交換日　：平成13年８月１日

株式交換比率：富士通システムコンストラクション株式会社の株式１株につき当社の新株式0.741株の割合

５．商法第289条第２項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。（平成15年８月９日）

６．転換社債の株式への転換（平成16．４．１～17．３．31）

７．富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換

株式交換日　：平成16年10月１日

株式交換比率：富士通サポートアンドサービス株式会社の株式１株につき当社の新株式2.72株の割合

８．当事業年度末日後、平成17年５月31日までの発行済株式数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年５月31日	－	2,070,018	－	324,625	－	118,113

(4) 【所有者別状況】

平成17年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	218	92	2,095	647	88	212,298	215,438	－
所有株式数（単元）	－	596,852	18,408	301,013	562,944	277	569,634	2,049,128	20,890,213
所有株式数の割合（%）	－	29.13	0.90	14.69	27.47	0.01	27.80	100	－

（注）１．自己株式2,194,282株は「個人その他」に2,194単元及び「単元未満株式の状況」に282株を含めて記載しております。
なお、自己株式2,194,282株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年３月31日現在の実保有株式数は2,193,272株であります。

２．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ310単元及び314株含まれております。

３．富士電機グループ各社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式138,239単元は、「その他の法人」に記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	163,137	7.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	103,885	5.02
富士電機ホールディングス株式会社	川崎市川崎区田辺新田１番１号	94,663	4.57
富士電機システムズ株式会社	東京都千代田区三番町６番地17号	63,220	3.05
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	英国・ロンドン	48,443	2.34
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	米国・ボストン	44,468	2.15
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目７番３号	40,299	1.95
富士電機機器制御株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町５番７号	38,574	1.86
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	米国・ボストン	34,204	1.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	32,654	1.58
計	－	663,550	32.06

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

２．富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社及び富士電機機器制御株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,962千株、62,799千株、38,194千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計138,242千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%）であります。

３．株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年３月31日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式		－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）		－	－	－
議決権制限株式（その他）		－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	2,317,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式	2,046,811,000	2,046,811	同上
単元未満株式	普通株式	20,890,213	－	同上
発行済株式総数		2,070,018,213	－	－
総株主の議決権		－	2,046,811	－

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、310,000 株（議決権の数310個）含まれております。

②【自己株式等】

平成17年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通㈱	東京都港区東新橋一丁目５番２号	2,193,000	－	2,193,000	0.11
富士テレコム㈱	東京都板橋区板橋一丁目53番２号	83,000	－	83,000	0.00
北陸コンピュータ・サービス㈱	石川県金沢市駅西本町二丁目７番21号	18,000	－	18,000	0.00
㈱北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目２	10,000	－	10,000	0.00
㈱テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	－	9,000	0.00
中央コンピューター㈱	大阪市北区西天満五丁目14番10号	4,000	－	4,000	0.00
計	－	2,317,000	－	2,317,000	0.11

（注） 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に1,000株（議決権の数１個）含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下表①、②の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成12年６月29日及び平成13年６月26日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成12年６月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年６月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注） 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下「終値」という）の平均値（終値のない日数を除く）に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる）又は権利付与日の終値（終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 平成13年６月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年６月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注） 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下「終値」という）の平均値（終値のない日数を除く）に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる）又は権利付与日の終値（終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

２【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社の利益配分の考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することであります。

単独決算は当期純損失を計上いたしましたが、これにより将来の財務リスクが軽減されたこと、現金支出をともなう損失ではないこと、また今後も収益は回復基調にあり、継続して安定的な収益及びキャッシュ・フローを見込んでいることから、当期の１株当たりの利益配当は３円とし、年間で６円（うち中間配当３円）の配当を実施いたしました。

なお、第105期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月28日に行っております。

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
最高（円）	3,780	1,815	1,094	752	788
最低（円）	1,386	711	307	300	595

（注）　株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年１月	２月	３月
最高（円）	668	668	670	671	690	687
最低（円）	610	615	627	595	598	634

（注）　株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

５【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役会長	秋草　直之	昭和13年12月12日	昭和36年４月　当社入社 昭和61年12月　システム本部長代理 昭和63年６月　取締役 平成３年６月　常務取締役 平成４年６月　専務取締役 平成10年６月　代表取締役社長 平成15年６月　代表取締役会長（現在に至る）	15
代表取締役社長	黒川　博昭	昭和18年４月９日	昭和42年４月　当社入社 平成10年６月　ソフト・サービス事業推進本部副本部長 平成11年６月　取締役 平成13年４月　常務取締役 平成14年６月　常務執行役 平成15年４月　経営執行役副社長 平成15年６月　代表取締役社長（現在に至る）	8
取締役	沢　邦彦	昭和11年６月３日	昭和34年４月　富士電機製造㈱（現　富士電機ホールディングス㈱）入社 平成７年６月　同社代表取締役副社長 平成10年６月　当社取締役（現在に至る） 平成10年６月　富士電機㈱（現　富士電機ホールディングス㈱）代表取締役社長（現在に至る）	3
取締役	大浦　溥	昭和９年２月14日	昭和31年４月　当社入社 昭和60年６月　当社取締役 昭和63年６月　常務取締役 平成元年６月　㈱アドバンテスト代表取締役社長 平成13年６月　同社代表取締役会長（現在に至る） 平成15年６月　当社取締役（現在に至る）	36
取締役	野中　郁次郎	昭和10年５月10日	昭和53年４月　南山大学経営学部教授 昭和54年１月　防衛大学校教授 昭和57年４月　一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 平成７年２月　北陸先端科学技術大学院大学教授併任 平成９年５月　カリフォルニア大学ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー（現在に至る） 平成12年４月　一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授（現在に至る） 平成16年６月　当社取締役（現在に至る）	0
取締役副会長	高島　　章	昭和14年３月18日	昭和38年４月　通商産業省（現　経済産業省）入省 平成８年８月　㈱日本総合研究所顧問 平成９年６月　当社常務取締役 平成12年４月　専務取締役 平成14年６月　取締役専務執行役 平成16年６月　取締役副会長（現在に至る）	10
取締役専務	小倉　正道	昭和21年６月30日	昭和44年４月　当社入社 平成12年４月　電子デバイス事業本部副本部長 平成12年６月　取締役 平成14年６月　常務執行役 平成15年４月　経営執行役専務（現在に至る） 平成15年６月　取締役専務（現在に至る）	7

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役専務	小野　敏彦	昭和22年４月19日	昭和48年２月　当社入社 平成12年４月　電子デバイス事業本部副本部長 平成13年６月　当社取締役 平成14年６月　執行役 平成15年４月　経営執行役常務 平成16年６月　取締役専務（現在に至る）	3
取締役専務	伊東　千秋	昭和22年10月10日	昭和45年４月　当社入社 平成11年６月　パーソナルビジネス本部第二パーソナルシステム事業部長 平成12年９月　パーソナルビジネス本部長代理 平成13年４月　パーソナルビジネス本部長 平成14年６月　当社執行役 平成15年４月　経営執行役常務 平成16年６月　取締役専務（現在に至る）	6
取締役専務	間塚　道義	昭和18年10月17日	昭和43年４月　富士通ファコム㈱入社 昭和46年４月　当社転社 平成11年６月　産業営業本部長 平成13年４月　東日本営業本部長 平成13年６月　当社取締役 平成14年６月　執行役 平成15年４月　経営執行役常務 平成17年６月　取締役専務（現在に至る）	4
常勤監査役	高谷　卓	昭和17年２月18日	昭和40年４月　当社入社 平成７年６月　当社取締役 平成11年６月　常務取締役 平成12年４月　専務取締役 平成13年４月　代表取締役副社長 平成15年４月　代表取締役 平成15年６月　常勤監査役（現在に至る）	15
常勤監査役	稲垣　博正	昭和20年７月26日	昭和45年４月　当社入社 平成８年６月　システム本部第一システム事業部長 平成12年12月　システム本部長代理 平成13年10月　システムインテグレーション事業本部長代理 平成14年６月　システムインテグレーション事業本部副本部長 平成15年４月　当社経営執行役 平成16年６月　常勤監査役（現在に至る）	7
監査役	稲葉　善治	昭和23年７月23日	昭和58年９月　ファナック㈱入社 平成元年６月　同社取締役 平成４年６月　同社常務取締役 平成７年６月　同社専務取締役 平成13年５月　同社代表取締役副社長 平成15年６月　同社代表取締役社長（現在に至る） 平成16年６月　当社監査役（現在に至る）	0
監査役	石原　民樹	昭和18年７月３日	昭和41年４月　㈱第一銀行（現　㈱みずほ銀行）入行 平成９年６月　㈱第一勧業銀行（現　㈱みずほ銀行）代表取締役副頭取 平成13年６月　清和興業㈱（現　清和綜合建物㈱）代表取締役社長（現在に至る） 平成17年６月　当社監査役（現在に至る）	0

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
監査役	山室　惠	昭和23年３月８日	昭和49年４月　東京地方裁判所判事補 昭和59年４月　東京地方裁判所判事 昭和63年４月　司法研修所教官 平成９年４月　東京高等裁判所判事 平成16年７月　弁護士登録 平成16年７月　弁護士法人キャスト（現　弁護士法人キャスト糸賀）参画（現在に至る） 平成16年10月　東京大学大学院法学政治学研究科教授（現在に至る） 平成17年６月　当社監査役（現在に至る）	0
計				116

（注）１．取締役　沢邦彦、野中郁次郎の両氏は、商法第188条第２項第７号ノ２に定める社外取締役であります。
２．監査役　稲葉善治、石原民樹及び山室惠の３氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求し、同時に事業活動により生じるリスクをコントロールすることが必要であります。これを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であるとの基本的な考え方のもと、当社では社外役員の積極的任用により経営の透明性と健全性を確保するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行うことによって意思決定を迅速に行い、同時に経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の２つの機関間での緊張感を高めることにより、経営の透明性を図りつつ効率性を一層向上させてまいります。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（ｉ）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容及び内部統制

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、その配下の執行機関である経営戦略会議と経営会議に代表される執行機能の経営監督を行います。執行機関のうち、経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略について討議し決定いたします。経営会議では、経営執行に関する重要事項について決定いたします。なお、経営戦略会議及び経営会議に付議された事項は、各会議での討議の概要も含め取締役会に報告され、特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、監査機能として監査役（会）があります。監査役（会）は取締役会及び執行機能の監査を行います。

なお、取締役会は、社内取締役８名、社外取締役２名の合計10名で、監査役会は社内監査役２名、社外監査役３名の合計５名で構成されております。

②監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会及び経営会議、経営戦略会議などの経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じ各執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役会及び執行機能の監査を行います。

また、内部監査部門として、コーポレートセンターに経営監査部を設置しております。経営監査部は、社内及び関係会社の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を経営会議で定期的に報告しております。

会計監査人である新日本監査法人は、監査役会に対し、監査計画及び監査結果を報告するとともに、必要に応じて意見交換するなど、連携して監査業務を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した新日本監査法人所属の公認会計士は鈴木洋二（当社の継続監査年数21年）、池上玄（同11年）、持永勇一（同８年）、角田伸理之の４名であります。また、監査補助者として新日本監査法人所属の公認会計士22名、会計士補15名が監査業務に従事しております。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

１）社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであり、各社外取締役及び監査役と特別の利害関係はありません。

社外取締役：沢　邦彦、野中　郁次郎

社外監査役：稲葉　善治、石原　民樹、山室　惠

２）社外取締役及び社外監査役が取締役または監査役に就任する会社との利害関係

取締役　沢　邦彦が代表取締役を務める富士電機ホールディングス株式会社を持株会社とする富士電機グループは、当社の株式の4.74％を所有するほか、退職給付信託として当社の株式の6.68％を所有しております。また、提出日現在、当社の相談役が富士電機ホールディングス株式会社の取締役に就任しており、当社は同社の株式の9.96％を所有しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。

当社は、監査役　稲葉　善治が代表取締役を務めるファナック株式会社の株式の7.78％を所有しており、提出日現在、当社の代表取締役が同社の監査役に就任しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。

また、監査役　石原　民樹が代表取締役を務める清和綜合建物株式会社は当社の株式の0.04％を所有しており、同社と当社グループの間には営業取引関係があります。

なお、商法上の社外取締役ではありませんが、取締役　大浦　溥が代表取締役を務める株式会社アドバンテストにつきましては、当社は、その株式の10.09％を退職給付信託として所有しており、提出日現在、当社の代表取締役、監査役が同社の監査役に就任しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。

（ⅱ）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

富士通グループの目標、指針、行動の規範を定めた「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速するため、平成16年７月に経営会議直属の委員会として「The FUJITSU Way推進委員会」及び「行動の規範推進委員会」を設置し、The FUJITSU Wayの活動の一環として、リスクマネジメントの推進と、内部統制に関する体制・仕組みの構築を推進いたしました。さらに、従来独自に活動していた「リスク管理委員会」及び「環境委員会」をその下部機能として再編し、これらの活動を通じて「The FUJITSU Way」に則したコーポレート・ガバナンスの実現を推進しております。

・行動の規範推進委員会（新設）

社会規範及び社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのための社内体制／仕組みの構築を推進しております。平成16年９月より、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動の規範の徹底に努めております。

・リスク管理委員会

具体的な発生事案に関する情報の把握と発生リスクによるお客様及び富士通グループ全体への影響を極小化するための対策を行います。重要な事項は、経営会議や取締役会に報告し対応を協議するとともに、富士通グループ全体への周知徹底を行い、富士通グループ全体での危機管理体制の強化を図っております。

・環境委員会

富士通グループ環境方針、富士通グループ環境行動計画に基づき、富士通グループ全体での環境活動の推進・強化を図っております。

（ⅲ）役員報酬の内容

当事業年度中に当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	定額報酬		賞　与		退職慰労金	
	人　数	支払総額	人　数	支払総額	人　数	支払総額
取締役	12名	273	７名	67	１名	11
（内、社外取締役）	２名	6	－	－	－	－
監査役	７名	53	２名	13	２名	44
合計	19名	327	９名	81	３名	55

（注）１．株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役　月額60百万円以内（平成３年度定時株主総会）

監査役　月額５百万円以内（平成元年度定時株主総会）

（注）２．賞与は、平成16年６月の定時株主総会決議による利益処分に基づき支給されたものであります。

（注）３．取締役及び監査役の人数は、平成16年６月に退任した取締役及び監査役を含みます。

（ⅳ）監査報酬の内容

当社及び連結子会社が新日本監査法人に対して支払うべき公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬等の額は、524百万円であります。このうち、当社が支払うべき報酬等の額は151百万円であります。なお、証券取引法（昭和23年法律第25号）に基づく監査の報酬と株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）（以下、監査特例法）に基づく監査の報酬を区分しておりませんので、上記の報酬等の額は監査特例法に基づく監査の報酬を含みます。

上記以外の業務に基づく報酬の内容はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の連結財務諸表並びに第104期事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）及び第105期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		平成15年度 （平成16年３月31日）		平成16年度 （平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
資産の部					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金		415,890		454,730	
２．受取手形及び売掛金		810,469		824,992	
３．有価証券		1,039		2,458	
４．たな卸資産		521,126		478,510	
５．繰延税金資産		103,449		75,515	
６．その他		169,532		151,918	
７．貸倒引当金		△5,931		△6,586	
流動資産合計		2,015,574	52.1	1,981,537	54.4
Ⅱ　固定資産					
(1) 有形固定資産	※１				
１．建物及び構築物	※４	276,259		254,677	
２．機械装置		187,217		148,172	
３．工具器具及び備品		185,462		179,454	
４．土地	※3,4	134,217		115,606	
５．建設仮勘定		19,868		29,991	
有形固定資産合計		803,023	20.8	727,900	20.0
(2) 無形固定資産					
１．ソフトウェア		142,530		133,847	
２．連結調整勘定		66,045		81,569	
３．その他		11,354		8,879	
無形固定資産合計		219,929	5.7	224,295	6.2
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	※２	556,205		474,161	
２．繰延税金資産		89,868		40,085	
３．その他		184,303		195,656	
４．貸倒引当金		△3,313		△3,436	
投資その他の資産合計		827,063	21.4	706,466	19.4
固定資産合計		1,850,015	47.9	1,658,661	45.6
資産合計		3,865,589	100.0	3,640,198	100.0

		平成15年度 （平成16年３月31日）		平成16年度 （平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
負債の部					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		796,915		735,981	
２．短期借入金	※４	213,132		183,247	
３．１年以内に償還予定の社債		169,617		26,306	
４．未払法人税等		26,744		29,602	
５．未払費用		316,404		323,473	
６．その他		195,250		192,908	
流動負債合計		1,718,062	44.5	1,491,517	41.0
Ⅱ　固定負債					
１．社債		705,785		780,219	
２．長期借入金	※４	188,587		93,016	
３．退職給付引当金		79,200		85,747	
４．電子計算機買戻損失引当金		68,214		56,467	
５．リサイクル費用引当金		750		1,905	
６．繰延税金負債		6,054		52,008	
７．再評価に係る繰延税金負債		548		548	
８．その他		80,752		57,574	
固定負債合計		1,129,890	29.2	1,127,484	31.0
負債合計		2,847,952	73.7	2,619,001	72.0
少数株主持分		190,460	4.9	164,207	4.5
資本の部					
Ⅰ　資本金	※６	324,624	8.4	324,625	8.9
Ⅱ　資本剰余金		455,963	11.8	497,882	13.7
Ⅲ　利益剰余金		△35,734	△0.9	△7,823	△0.2
Ⅳ　土地再評価差額金		3,453	0.1	3,453	0.1
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		149,629	3.8	98,076	2.7
Ⅵ　為替換算調整勘定		△69,901	△1.8	△57,980	△1.6
Ⅶ　自己株式	※７	△857	△0.0	△1,243	△0.1
資本合計		827,177	21.4	856,990	23.5
負債、少数株主持分及び資本合計		3,865,589	100.0	3,640,198	100.0

②【連結損益計算書】

		平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高			4,766,888	100.0		4,762,759	100.0
Ⅱ　売上原価			3,460,932	72.6		3,512,552	73.8
売上総利益			1,305,956	27.4		1,250,207	26.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,155,614	24.2		1,090,016	22.8
営業利益			150,342	3.2		160,191	3.4
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		－			4,371		
２．受取配当金		－			4,272		
３．受取利息及び配当金		6,668			－		
４．持分法による投資利益		－			3,691		
５．為替差益		－			2,174		
６．雑収入		25,267	31,935	0.6	19,071	33,579	0.7
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		23,331			18,247		
２．持分法による投資損失		862			－		
３．為替差損		6,972			－		
４．退職給付積立不足償却額		56,943			39,295		
５．雑支出		44,399	132,507	2.8	47,176	104,718	2.2
経常利益			49,770	1.0		89,052	1.9
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		134,624			133,299		
２．事業譲渡益	※３	－			36,534		
３．厚生年金基金代行返上益		146,532			－		
４．固定資産売却益		13,649	294,805	6.2	－	169,833	3.5
Ⅶ　特別損失							
１．事業構造改善費用	※４	164,202			20,085		
２．土地評価損	※５	－			15,274		
３．ＨＤＤ訴訟関連費用	※６	10,220			－		
４．災害損失	※７	4,700			－		
５．その他	※８	8,435	187,557	3.9	－	35,359	0.7
税金等調整前当期純利益			157,018	3.3		223,526	4.7
法人税、住民税及び事業税		34,125			32,422		
法人税等調整額		58,085	92,210	2.0	153,131	185,553	3.9
少数株主利益			15,104	0.3		6,066	0.1
当期純利益			49,704	1.0		31,907	0.7

③【連結剰余金計算書】

		平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			519,720		455,963
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．株式交換による増加高		－		50,156	
２．自己株式処分差益		16	16	12	50,168
Ⅲ　資本剰余金減少高					
持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		63,773	63,773	8,249	8,249
Ⅳ　資本剰余金期末残高			455,963		497,882
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△60,718		△35,734
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		49,704		31,907	
２．持分法適用関連会社の減少に伴う増加高		－		7,961	
３．持分変動に伴う増加高他		3,606	53,310	664	40,532
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		－		12,001	
２．役員賞与		620		620	
３．持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		27,706	28,326	－	12,621
Ⅳ　利益剰余金期末残高			△35,734		△7,823

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		157,018	223,526
減価償却費及び連結調整勘定償却額		292,949	232,118
引当金の繰入額（△取崩額）		13,388	△2,761
受取利息及び受取配当金		△6,668	△8,643
支払利息		23,331	18,247
持分法による投資損失（△利益）		862	△3,691
固定資産廃却損		30,714	39,765
厚生年金基金代行返上益の控除		△146,532	－
売上債権の減少額（△増加額）		△101,803	△26,320
たな卸資産の減少額（△増加額）		42,637	37,965
買掛債務の増加額（△減少額）		158,327	△47,859
その他		△107,820	△146,010
小計		356,403	316,337
利息及び配当金の受取額		9,121	9,332
利息の支払額		△24,142	△18,858
法人税等の支払額		△37,337	△29,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,045	277,232
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△141,596	△151,862
有形固定資産の売却による収入		47,841	14,283
無形固定資産の取得による支出		△59,423	△47,677
投資有価証券の取得による支出		△47,205	△23,239
投資有価証券の売却による収入		269,110	161,047
その他		△1,338	32,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,389	△15,129

		平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（△減少額）		△76,741	△48,816
長期借入による収入		49,245	23,179
長期借入金の返済による支出		△93,751	△68,578
社債の発行による収入		7,905	103,000
社債の償還による支出		△104,125	△171,715
配当金の支払額		－	△12,001
その他		△22,435	△37,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△239,902	△212,034
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,199	1,661
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		128,333	51,730
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		282,333	413,826
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,160	947
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		－	△11,987
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高		413,826	454,516

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、主要な子会社455社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少64社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……６社 Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 台湾富士通科技股份有限公司 富士通微電子（上海）有限公司 Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社１社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社１社 他 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……26社 富士通テン㈱の連結子会社24社 富士通多媒体部品（蘇州）有限公司 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社１社 （清算・売却等により減少した会社）……52社 ＦＤＫ㈱ 富士通リース㈱ 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ Fujitsu Microelectronics, Inc. Fujitsu Europe Telecom R&D Centre Ltd. Fujitsu Telecom Deutschland GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社30社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 他	本連結財務諸表は、主要な子会社403社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加10社、減少62社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……６社 富士通テン㈱の連結子会社３社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社２社 Fujitsu Philippines, Inc. （非連結子会社から連結子会社とした会社）……４社 富士通デバイス㈱の連結子会社４社 （清算・売却等により減少した会社）……53社 富士通日立プラズマディスプレイ㈱ 富士通カンタムデバイス㈱及びその連結子会社５社 ㈱富士通ロジスティクス Fujitsu Espana S.A.の連結子会社１社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社39社 他

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成15年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>平成16年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>（合併により減少した会社）……12社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>㈱富士通東北エレクトロニクス</td><td rowspan="4">富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ㈱
（㈱富士通東北エレクトロニクスが商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱九州富士通エレクトロニクス</td></tr>
<tr><td>㈱富士通宮城エレクトロニクス</td></tr>
<tr><td>富士通ヴィエルエスアイ㈱の一部</td></tr>
<tr><td>富士通コミュニケーション・システムズ㈱</td><td rowspan="4">富士通ネットワークテクノロジーズ㈱
（富士通コミュニケーション・システムズ㈱が商号変更）</td></tr>
<tr><td>富士通ディジタル・テクノロジ㈱</td></tr>
<tr><td>富士通西日本コミュニケーション・システムズ㈱</td></tr>
<tr><td>富士通九州ディジタル・テクノロジ㈱</td></tr>
<tr><td>㈱富士通北海道システムエンジニアリング</td><td rowspan="2">㈱富士通北海道システムズ
（㈱富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱富士通東北海道システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通プログラム技研</td><td rowspan="2">㈱富士通コンピュータテクノロジーズ
（㈱富士通プログラム技研が商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱富士通コンピュータテクノロジ</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Computer Systems Corporation</td><td rowspan="2">Fujitsu Computer Systems Corporation</td></tr>
<tr><td>Fujitsu PC Corporation</td></tr>
<tr><td>台湾富士通股份有限公司</td><td rowspan="2">台湾富士通股份有限公司</td></tr>
<tr><td>富士通国際股份有限公司</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Do Brasil Ltda.</td><td rowspan="2">Fujitsu Do Brasil Ltda.</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Computer Brasil Ltda.</td></tr>
<tr><td>FKL Solution Service Ltd.</td><td rowspan="2">FKL Solution Service Ltd.</td></tr>
<tr><td>FKL Software Engineering Ltd.</td></tr>
</table>
他</td><td>（合併により減少した会社）……９社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>㈱富士通プライムソフトテクノロジ</td><td rowspan="2">㈱富士通プライムソフトテクノロジ</td></tr>
<tr><td>㈱富士通パソコンシステムズ</td></tr>
<tr><td>㈱ジー・サーチ</td><td rowspan="2">㈱ジー・サーチ</td></tr>
<tr><td>富士通パレックス㈱</td></tr>
<tr><td>㈱富士通東北システムエンジニアリング</td><td rowspan="3">㈱富士通東北システムズ
（㈱富士通東北システムエンジニアリングが商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱富士通秋田システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通青森システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通中国システムズ</td><td rowspan="2">㈱富士通中国システムズ</td></tr>
<tr><td>㈱富士通鳥取システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通香川システムエンジニアリング</td><td rowspan="4">㈱富士通四国システムズ
（㈱富士通香川システムエンジニアリングが商号変更）</td></tr>
<tr><td>㈱富士通徳島システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通高知システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通愛媛情報システムズ</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Services Oy</td><td rowspan="2">Fujitsu Services Oy</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Services MCD Oy</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他	非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他
２．持分法の適用に関する事項	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は32社であります。 （関連会社）……32社 （主な持分法適用会社） ＦＤＫ㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス FASL LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社９社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社１社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がＦＤＫ㈱、富士通リース㈱、新日石インフォテクノ㈱、FASL LLC、他１社の計５社、減少はファナック㈱、神田通信工業㈱の２社であります。	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。 （関連会社）……34社 （主な持分法適用会社） ＦＤＫ㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ 都築通信技術㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社９社 Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社１社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がユーディナデバイス㈱、Eudyna Devices Europe Ltd.、TDK Fujitsu Philippines Corporation、他１社の計４社、減少は㈱アドバンテスト、Fujitsu Philippines, Inc.の計２社であります。

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他 ③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。	②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 ③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。
３．連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	以下の12月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通（中国）有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通（中国）信息系統有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通（西安）系統工程有限公司 富士通微電子（上海）有限公司 富士通テン㈱の連結子会社２社 富士通多媒体部品（蘇州）有限公司 （持分法適用関連会社） 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社 FASL LLC Evolium S.A.S. 上記会社のうち、富士通（中国）信息系統有限公司、富士通微電子（上海）有限公司、富士通多媒体部品（蘇州）有限公司及びFASL LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の12月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 富士通（中国）信息系統有限公司 他19社 （持分法適用関連会社） Spansion LLC Evolium S.A.S.　他１社 上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）信息系統有限公司　他４社、及び持分法適用関連会社のSpansion LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
(4) 固定資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(5) 重要な引当金の計上基準		
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っておりましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。 この結果、当連結会計年度において、146,532百万円を特別利益に計上しました。 なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は310,657百万円であります。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
リサイクル費用引当金	ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成15年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>平成16年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>(7) 重要なヘッジ会計の方法</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③ ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③ ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

項目	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
連結損益計算書	――――――	前連結会計年度まで一括して掲記しておりました「受取利息及び配当金」（前連結会計年度　受取利息2,774百万円、受取配当金3,894百万円）は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

摘要	平成15年度 （平成16年３月31日）	平成16年度 （平成17年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	1,960,940百万円	1,949,237百万円
※２．非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券　157,993百万円	投資有価証券　160,183百万円
※３．土地の再評価	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△153百万円	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△284百万円
※４．担保資産及び担保付債務		
担保資産残高	6,362百万円	3,079百万円
（主な担保資産）	・建物及び構築物　3,222 ・土地　2,774	・土地　2,142 ・建物及び構築物　915
担保付債務残高	4,066百万円	1,468百万円
（主な担保付債務）	・長期借入金　3,233 ・短期借入金　833	・短期借入金　800 ・長期借入金　462
５．保証債務		
保証債務残高	50,028百万円	50,167百万円
（主な被保証先）	・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金　26,162 ・従業員の住宅ローン　12,508	・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金　17,087 ・従業員の住宅ローン　10,071
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。
※６．発行済株式総数	普通株式　2,001百万株	普通株式　2,070百万株
※７．連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	普通株式　1百万株	普通株式　2百万株

（連結損益計算書関係）

摘要	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費主要な費目及び金額	従業員給料手当　296,257百万円 研究開発費　250,910	従業員給料手当　282,553百万円 研究開発費　240,222
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	250,910百万円	240,222百万円
※３．事業譲渡益	――――――	プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。
※４．事業構造改善費用	以下の事業構造改革に係る費用であります。 ・北米を中心としたグローバルな事業構造再編に伴う人員の削減及び資産処分等の費用並びにのれん代の一括償却費用等　75,775百万円 ・国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用　68,316百万円 ・各子会社における事業構造改革に伴う人員の削減及び資産処分等の費用　20,111百万円	子会社の人員削減・再配置、資産処分等の費用であります。
※５．土地評価損	――――――	遊休土地に係る評価損であります。
※６．ＨＤＤ訴訟関連費用	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。	――――――
※７．災害損失	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	――――――
※８．その他	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	――――――

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

摘要	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	415,890百万円	現金及び預金	454,730百万円
	有価証券	1,039	有価証券	2,458
	満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券	△3,103	満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券	△2,672
	現金及び現金同等物	413,826	現金及び現金同等物	454,516
２．重要な非資金取引の内容	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	32,084百万円	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	33,273百万円
	関連会社に対する現物出資	63,949	株式交換による資本剰余金増加額	50,156
３．株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の売却等により連結子会社から持分法適用関連会社へ移行した会社における持分法移行時の資産及び負債内訳は次のとおりであります。		株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債内訳は次のとおりであります。	
	流動資産	146,751百万円	流動資産	71,100百万円
	固定資産	335,255	固定資産	11,692
	資産合計	482,006	資産合計	82,792
	流動負債	205,804	流動負債	69,468
	固定負債	168,412	固定負債	11,500
	負債合計	374,216	負債合計	80,968

（リース取引関係）

摘要	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
オペレーティング・リース取引（借手側）	未経過リース料		未経過リース料	
	１年以内	10,821百万円	１年以内	10,766百万円
	１年超	50,398	１年超	47,804
	合計	61,219	合計	58,570

（有価証券関係）

有価証券

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成15年度（平成16年３月31日）			平成16年度（平成17年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	1,112	1,126	14	1,408	1,430	22
その他	500	505	5	－	－	－
小計	1,612	1,631	19	1,408	1,430	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	299	297	△2	－	－	－
その他	297	297	－	6	6	－
小計	596	594	△2	6	6	－
合計	2,208	2,225	17	1,414	1,436	22

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成15年度（平成16年３月31日）			平成16年度（平成17年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	53,265	307,253	253,988	51,025	218,181	167,156
債券他	1,847	1,960	113	1,580	1,632	52
小計	55,112	309,213	254,101	52,605	219,813	167,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	4,279	3,331	△948	3,283	2,496	△787
債券他	5,403	5,347	△56	6,270	6,120	△150
小計	9,682	8,678	△1,004	9,553	8,616	△937
合計	64,794	317,891	253,097	62,158	228,429	166,271

3　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却益（百万円）
社債	10,000	10,170	170

売却理由：当社金融子会社が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

4　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成15年度 （自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）			平成16年度 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
36,630	10,975	103	112,045	107,183	311

5　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成15年度 （平成16年３月31日）	平成16年度 （平成17年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
社債	16,998	7,918
その他有価証券		
株式	61,251	64,677
債券	－	10,142
コマーシャルペーパー	499	－

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成15年度（平成16年３月31日）			平成16年度（平成17年３月31日）		
	１年以内 （百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超 （百万円）	１年以内 （百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超 （百万円）
債券						
社債他	1,029	26,090	122	2,447	24,247	52
合計	1,029	26,090	122	2,447	24,247	52

（デリバティブ取引関係）

平成15年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

重要な取引がないため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っておりましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。また、平成11年１月より退職金制度の一部について段階的に年金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、60歳定年退職者の退職金の全額及び50歳以上の退職者の退職金の３／４を厚生年金基金制度から支給することとしております。

2　退職給付債務に関する事項

国内制度

	平成15年度 （平成16年３月31日）	平成16年度 （平成17年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△1,209,288	△1,247,141
(2) 年金資産	799,058	876,758
（うち、退職給付信託における年金資産）	(205,850)	(202,407)
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△410,230	△370,383
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	98,874	81,653
(5) 未認識数理計算上の差異	335,285	314,353
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△682	△593
(7) 前払退職給付費用	△102,447	△110,777
(8) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)	△79,200	△85,747

平成15年度（平成16年３月31日）

(注)　厚生年金基金の代行部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。

なお、平成16年3月31日現在において、測定された年金資産の返還相当額は、310,657百万円であります。

3　退職給付費用に関する事項

国内制度

	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	53,613	49,892
(2) 利息費用	48,004	29,511
(3) 期待運用収益	△36,125	△30,733
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	25,435	16,691
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,578	22,609
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△8,070	△5
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	122,435	87,965
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△146,532	－
計(7)＋(8)	△24,097	87,965

（平成16年度）

上記の退職給付費用以外に、割増退職金5,421百万円を支給しており、主に特別損失として計上しております。

4　退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成15年度 （平成16年３月31日）	平成16年度 （平成17年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	4.5%	3.8%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～27年	12～26年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）

5　海外制度

海外の主要な確定給付型年金制度は、イギリスにおいてFujitsu Servicesグループが採用する確定給付型プランであります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24（Statements of Standard Accounting Practice 24）に従い公式な保険数理による評価を行っております。

また、イギリスの会計基準審議会は平成17年1月1日以降開始する会計年度より従来のSSAP24に代えてFRS17（Financial Reporting Standard 17）に移行する旨を公表しており、移行までの経過措置として、FRS17を適用した場合の情報の開示も求めております。FRS17を適用した場合の退職給付債務及び年金資産の状況は以下のとおりであります。

退職給付債務に関する事項

		平成15年度 （平成16年３月31日）	平成16年度 （平成17年３月31日）
(1) 退職給付債務	（百万円）	△348,759	△400,643
(2) 年金資産	（百万円）	257,427	300,254
(3) 未積立退職給付債務（1）＋（2）	（百万円）	△91,332	△100,389
割引率	（%）	5.90	5.80

（税効果会計関係）

平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　402,881百万円 退職給付引当金　189,402 賞与引当金　35,949 電子計算機買戻損失引当金　19,645 連結会社間内部利益　10,106 その他　62,132 繰延税金資産小計　720,115 評価性引当金　△217,721 繰延税金資産合計　502,394 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△206,699 その他有価証券評価差額金　△102,552 利益処分方式による税務上の諸準備金　△10,816 その他　△2,060 繰延税金負債合計　△322,127 繰延税金資産の純額　180,267	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　271,554百万円 退職給付引当金　139,585 未払賞与　36,854 電子計算機買戻損失引当金　17,607 連結会社間内部利益　6,417 その他　67,811 繰延税金資産小計　539,828 評価性引当金　△289,910 繰延税金資産合計　249,918 （繰延税金負債） 退職給付信託設定益　△110,617 その他有価証券評価差額金　△67,457 利益処分方式による税務上の諸準備金　△8,942 その他　△548 繰延税金負債合計　△187,564 繰延税金資産の純額　62,354
（注）１．繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　103,449百万円 固定資産－繰延税金資産　89,868 流動負債－その他　△6,448 固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△6,602	（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　75,515百万円 固定資産－繰延税金資産　40,085 流動負債－その他　△690 固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△52,556
（注）２．評価性引当金△217,721百万円のうち、繰越欠損金に係るものは△204,111百万円であります。	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.0% （調整） 連結子会社に対する投資損失に係る税効果　△72.5 評価性引当金の増減　53.2 子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整　26.6 連結調整勘定の償却　8.1 税務上損金不算入の費用　1.7 その他　△0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率　58.7	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 評価性引当金の増減　45.7 子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整　△2.3 連結調整勘定の償却　2.1 持分法による投資利益　△1.7 税務上損金不算入の費用　1.3 その他　△2.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率　83.0

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

平成15年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,094,261	1,608,178	734,320	50,391	279,738	4,766,888	－	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,112	224,705	70,365	4,027	138,554	489,763	△489,763	－
計	2,146,373	1,832,883	804,685	54,418	418,292	5,256,651	△489,763	4,766,888
営業費用	2,007,615	1,803,639	777,147	52,411	404,654	5,045,466	△428,920	4,616,546
営業利益	138,758	29,244	27,538	2,007	13,638	211,185	△60,843	150,342
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,240,641	1,031,589	749,552	－	458,744	3,480,526	385,063	3,865,589
減価償却費	85,953	68,523	84,924	70	10,611	250,081	11,724	261,805
資本的支出	95,387	42,409	62,793	49	8,609	209,247	9,235	218,482

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,444	1,705,124	733,866	－	253,325	4,762,759	－	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,462	156,405	60,931	－	99,060	354,858	△354,858	－
計	2,108,906	1,861,529	794,797	－	352,385	5,117,617	△354,858	4,762,759
営業費用	1,995,851	1,806,527	762,215	－	338,339	4,902,932	△300,364	4,602,568
営業利益	113,055	55,002	32,582	－	14,046	214,685	△54,494	160,191
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,232,815	961,577	672,146	－	460,478	3,327,016	313,182	3,640,198
減価償却費	72,104	58,531	69,686	－	8,018	208,339	12,153	220,492
資本的支出	80,354	47,563	80,367	－	13,954	222,238	9,686	231,924

（注）１．事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．金融セグメントに属していた富士通リース㈱は、平成15年度中間期末より持分法適用関連会社に移行しております。

３．各事業の主な製品の名称は「第１　企業の概況　３　事業の内容」に記載しております。

４．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成15年度61,032百万円、平成16年度58,324百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

５．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成15年度955,034百万円、平成16年度927,300百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

平成15年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社(百万円)	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,605,665	544,593	254,488	362,142	4,766,888	－	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高	465,811	18,768	20,210	217,037	721,826	△721,826	－
計	4,071,476	563,361	274,698	579,179	5,488,714	△721,826	4,766,888
営業費用	3,867,743	556,675	287,859	565,675	5,277,952	△661,406	4,616,546
営業利益（△損失）	203,733	6,686	△13,161	13,504	210,762	△60,420	150,342
Ⅱ　資産	2,411,533	347,871	226,122	206,993	3,192,519	673,070	3,865,589

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社(百万円)	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,560,925	585,138	281,959	334,737	4,762,759	－	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高	463,593	11,764	16,959	268,154	760,470	△760,470	－
計	4,024,518	596,902	298,918	602,891	5,523,229	△760,470	4,762,759
営業費用	3,836,679	585,199	294,565	590,749	5,307,192	△704,624	4,602,568
営業利益	187,839	11,703	4,353	12,142	216,037	△55,846	160,191
Ⅱ　資産	2,178,392	357,883	177,941	215,058	2,929,274	710,924	3,640,198

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成15年度61,032百万円、平成16年度58,324百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成15年度955,034百万円、平成16年度927,300百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

平成15年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	605,051	324,269	459,303	1,388,623
Ⅱ　連結売上高（百万円）				4,766,888
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	6.8	9.6	29.1

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	633,243	320,971	467,881	1,422,095
Ⅱ　連結売上高（百万円）				4,762,759
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	6.8	9.8	29.9

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

平成15年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

該当事項はありません。

平成16年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

摘要	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	413.22	414.18
１株当たり当期純利益（円）	24.55	15.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	22.24	13.86

１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成15年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	平成16年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	49,704	31,907
普通株主に帰属しない金額（百万円）	596	548
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(596)	(548)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	49,108	31,359
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,000,366	2,034,114
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	△1	29
普通株式増加数（千株）	208,159	230,778
（うち新株予約権（千株））	(208,159)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債２銘柄（額面総額55,194百万円）及び新株予約権２種類（2,380個）。 なお、転換社債２銘柄の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権２種類の概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権２種類（1,835個）。 なお、新株予約権２種類の概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

平成15年度

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Fsas」）は、平成16年５月17日開催の両社の取締役会において、保守サービスの体制強化と、今後成長が期待される運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、グループ内のリソースを最適配置し、各社間の連携を一層強化することを目的として、平成16年10月１日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

この株式交換により、Fsasの普通株式１株に対して当社の普通株式2.72株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式数は、普通株式68,054,400株であります（当社が保有するFsasの普通株式32,000,000株については割当交付いたしません）。

平成16年度

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友ベークライト株式会社及びSumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年６月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第11回無担保社債	8 12 17	50,000	(−) 50,000	2.875	なし	18 12 15
〃	第12回無担保社債	9 6 20	50,000	(−) −	2.575	なし	16 6 18
〃	第13回無担保社債	9 6 20	50,000	(−) 50,000	3.15	なし	21 6 19
〃	第15回無担保社債	9 12 26	50,000	(−) 50,000	2.3	なし	19 12 26
〃	第16回無担保社債	10 1 26	50,000	(−) 50,000	2.325	なし	20 1 25
〃	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(−) 30,000	3.0	なし	30 5 8
〃	第18回無担保社債	10 6 10	50,000	(−) 50,000	2.175	なし	20 6 10
〃	第19回無担保社債	10 10 1	50,000	(−) 50,000	2.15	なし	20 10 1
〃	第20回無担保社債	13 9 20	100,000	(−) 100,000	0.64	なし	18 9 20
〃	第21回無担保社債	13 9 20	80,000	(−) −	0.31	なし	16 9 17
〃	第22回無担保社債	16 11 25	−	(−) 50,000	0.42	なし	19 11 22
〃	第23回無担保社債	16 11 25	−	(−) 50,000	1.05	なし	22 11 25
〃	無担保第６回転換社債	元 8 21	39,617	(−) −	1.4	なし	16 9 30
〃	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)２	14 5 27	250,000	(−) 250,000	0.0	なし	21 5 27
小計			849,617	(−) 780,000			
子会社	普通社債 (注)３	11 1 29 〜14 7 1	25,785 [81百万スターリング・ポンド]	(26,306) 26,525 [81百万スターリング・ポンド]	1.35	なし	
合計			875,402	(26,306) 806,525			

(注) １．当期末残高の(　)内の金額は１年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

２．当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	1,201
発行価格の総額（百万円）	250,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	－
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成21年5月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

３．新光電気工業㈱、Fujitsu Finance（U.K.）PLC他の発行しているものを集約しております。また、利率は加重平均利率を記載しております。

４．連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
26,306	150,219	150,000	100,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	178,382	102,079	1.27	－
１年以内に返済予定の長期借入金	34,750	81,168	1.79	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	188,587	93,016	1.83	平成18年4月25日～平成32年3月20日
合計	401,719	276,263	－	－

（注）１．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	21,116	43,665	2,977	3,330

２．平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

３．当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
211,603百万円 ［203,825百万円］ ［38百万スターリング・ポンド］	68,542百万円 ［66,825百万円］ ［8百万スターリング・ポンド］	143,061百万円 ［137,000百万円］ ［30百万スターリング・ポンド］

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第104期 （平成16年３月31日）			第105期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
資産の部							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			163,686			337,025	
２．受取手形			3,223			876	
３．売掛金	※1		479,662			497,739	
４．製品			124,109			111,261	
５．材料			24,734			19,061	
６．仕掛品			90,955			69,960	
７．貯蔵品			1,589			1,866	
８．前渡金	※1		32,024			39,576	
９．繰延税金資産			41,500			25,700	
10．短期貸付金	※1		64,489			71,679	
11．未収入金	※1		156,504			111,766	
12．その他	※1		4,576			5,015	
13．貸倒引当金			△1,251			△1,498	
流動資産合計			1,185,805	39.2		1,290,030	43.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物		382,581			382,103		
減価償却累計額		△244,886	137,694		△253,101	129,001	
２．構築物		25,550			25,862		
減価償却累計額		△18,046	7,504		△18,533	7,328	
３．機械装置		471,718			469,150		
減価償却累計額		△427,002	44,716		△421,783	47,367	
４．車両及び運搬具		253			240		
減価償却累計額		△228	25		△221	18	
５．工具器具及び備品		453,569			429,047		
減価償却累計額		△361,544	92,025		△349,718	79,329	
６．土地			98,177			82,501	
７．建設仮勘定			10,819			24,124	
有形固定資産合計			390,963	13.0		369,671	12.6

		第104期 （平成16年３月31日）			第105期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(2) 無形固定資産							
１．ソフトウェア			91,799			82,794	
２．施設利用権			4,044			3,965	
３．その他			1,697			1,549	
無形固定資産合計			97,542	3.2		88,309	3.0
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			355,501			272,533	
２．関係会社株式			791,591			782,728	
３．従業員貸付金			571			540	
４．関係会社長期貸付金			257			275	
５．前払退職給付費用			99,657			106,503	
６．繰延税金資産			63,900			－	
７．その他			38,304			34,794	
８．貸倒引当金			△1,119			△1,094	
投資その他の資産合計			1,348,664	44.6		1,196,280	40.6
固定資産合計			1,837,169	60.8		1,654,261	56.2
資産合計			3,022,975	100.0		2,944,291	100.0
負債の部							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※1		706,998			653,461	
２．短期借入金	※1		106,504			193,675	
３．１年以内に返済予定の長期借入金			25,470			61,820	
４．１年以内に償還予定の社債			169,617			－	
５．未払金	※1		25,393			48,366	
６．未払費用	※1		119,320			137,762	
７．未払法人税等			937			4,802	
８．前受金	※1		11,560			16,914	
９．預り金	※1		19,587			16,474	
10．その他	※1		1,896			1,730	
流動負債合計			1,187,285	39.3		1,135,009	38.6

		第104期 （平成16年３月31日）			第105期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．社債			680,000			780,000	
２．長期借入金			152,116			76,796	
３．電子計算機買戻損失引当金			68,214			56,466	
４．リサイクル費用引当金			750			1,904	
５．繰延税金負債			－			39,400	
６．その他			4			385	
固定負債合計			901,086	29.8		954,953	32.4
負債合計			2,088,371	69.1		2,089,963	71.0
資本の部							
Ⅰ　資本金	※２		324,624	10.7		324,625	11.0
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金			94,441			118,113	
２．その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		300,000			300,000		
(2) 自己株式処分差益		16	300,016		28	300,028	
資本剰余金合計			394,458	13.1		418,142	14.2
Ⅲ　利益剰余金							
１．任意積立金							
(1) プログラム等準備金		4,300			4,300		
(2) 特別償却準備金		－	4,300		2,900	7,200	
２．当期未処分利益			63,558			8,719	
利益剰余金合計			67,858	2.2		15,919	0.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			148,519	4.9		96,885	3.3
Ⅴ　自己株式	※３		△857	△0.0		△1,243	△0.0
資本合計			934,603	30.9		854,328	29.0
負債及び資本合計			3,022,975	100.0		2,944,291	100.0

②【損益計算書】

		第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高	※１		2,788,526	100.0		2,846,256	100.0
Ⅱ　売上原価	※１						
１．製品期首たな卸高		141,875			124,109		
２．当期製品製造原価		1,026,233			1,063,839		
３．当期買入製品受入高等	※２	1,183,171			1,208,702		
合計		2,351,280			2,396,651		
４．製品期末たな卸高		124,109			111,261		
５．他勘定振替高等	※３	107,001	2,120,169	76.0	94,270	2,191,120	77.0
売上総利益			668,357	24.0		655,136	23.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※４		635,395	22.8		624,504	21.9
営業利益			32,962	1.2		30,631	1.1
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※１	308			801		
２．受取配当金	※１	63,750			44,431		
３．為替差益		－			20		
４．雑収入		16,374	80,433	2.9	14,630	59,884	2.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		3,977			2,815		
２．社債利息		11,837			9,640		
３．社債費用		157			568		
４．退職給付積立不足償却額		26,537			16,848		
５．為替差損		2,136			－		
６．雑支出		30,422	75,068	2.7	29,020	58,894	2.1
経常利益			38,326	1.4		31,622	1.1

		第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益	※５	237,621			141,459		
２．事業譲渡益	※６	－			12,931		
３．厚生年金基金代行返上益		81,358			－		
４．固定資産売却益		13,649	332,628	11.9	－	154,390	5.5
Ⅶ　特別損失							
１．関係会社株式等評価損	※７	206,742			60,755		
２．土地評価損	※８	－			15,274		
３．事業構造改善費用	※９	66,376			－		
４．ＨＤＤ訴訟関連費用	※10	10,220			－		
５．災害損失	※11	4,700			－		
６．その他	※12	2,830	290,869	10.4	－	76,029	2.7
税引前当期純利益			80,085	2.9		109,984	3.9
法人税、住民税及び事業税		△7,382			△4,559		
法人税等調整額		70,400	63,017	2.3	154,400	149,840	5.3
当期純損失			－	－		39,856	1.4
当期純利益			17,067	0.6		－	－
前期繰越利益			10,043			54,576	
中間配当金			－			6,000	
利益準備金取崩額			36,447			－	
当期未処分利益			63,558			8,719	

製造原価明細書

区分	注記番号	第104期（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）金額（百万円）	構成比（%）	第105期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		847,158	73.5	885,347	75.3
Ⅱ　労務費		162,438	14.1	156,979	13.4
Ⅲ　経費	※１	142,797	12.4	133,345	11.3
当期総製造費用		1,152,394	100.0	1,175,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		112,092		90,955	
合計		1,264,486		1,266,627	
期末仕掛品たな卸高		90,955		69,960	
他勘定振替高	※２	147,298		132,826	
当期製品製造原価		1,026,233		1,063,839	

（注）※１．経費のうち主なものは、減価償却費（第104期 47,146百万円、第105期 42,306百万円）であります。

※２．他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（研究開発費他第104期 93,037百万円、第105期 94,070百万円）及び固定資産（第104期 13,914百万円、第105期 5,095百万円）への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【利益処分計算書】

		第104期 （平成16年６月23日）※		第105期 （平成17年６月23日）※	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（当期未処分利益の処分）					
Ⅰ　当期未処分利益			63,558		8,719
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．プログラム等準備金取崩額		―		4,300	
２．特別償却準備金取崩額		―	―	600	4,900
合計			63,558		13,619
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		6,000		6,203	
２．役員賞与金 （うち監査役賞与金）		81 (13)		― (―)	
３．任意積立金					
特別償却準備金		2,900	8,981	2,200	8,403
Ⅳ　次期繰越利益			54,576		5,216
（その他資本剰余金の処分）					
Ⅰ　その他資本剰余金			300,016		300,028
Ⅱ　その他資本剰余金次期繰越額			300,016		300,028

（注）　※を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

項目	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法
５．繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 （追加情報） 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っておりましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。 この結果、当事業年度において、81,358百万円を特別利益に計上しました。 なお、当事業年度末日現在における年金資産の返還相当額は200,435百万円であります。 (3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。 (4) リサイクル費用引当金 ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。 (4) リサイクル費用引当金 ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>第104期
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>第105期
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>７．リース取引の処理方法</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</td></tr>
<tr><td>８．ヘッジ会計の方法</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
<table>
<tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr>
<tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr>
</table>
(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
<table>
<tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr>
<tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr>
</table>
(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
９．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

項目	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
貸借対照表	前期において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「短期貸付金」（前期5,696百万円）は、資産総額の100分の１を超えたため、当期において、「流動資産」区分に独立掲記しております。 前期において「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「前払退職給付費用」（前期28,902百万円）は、資産総額の100分の１を超えたため、当期において、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

摘要	第104期 （平成16年３月31日）	第105期 （平成17年３月31日）
※１．関係会社に対する資産及び負債	売掛金 255,557百万円 買掛金 343,440 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 156,004百万円 負債 31,858	売掛金 228,889百万円 前渡金 33,287 短期貸付金 67,179 未収入金 78,687 買掛金 318,608 短期借入金 126,000 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の負債は、以下のとおりであります。 負債 36,599百万円
※２．授権株式数	普通株式 5,000百万株	普通株式 5,000百万株
発行済株式総数	普通株式 2,001百万株	普通株式 2,070百万株
※３．自己株式数	普通株式 1百万株	普通株式 2百万株
４．保証債務 保証債務残高	144,546百万円	78,247百万円
（主な被保証先）	・国内子会社の金融子会社からの借入金 41,241百万円 ・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 26,162百万円 ・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 21,336百万円 ・従業員の住宅ローン 11,031百万円 ・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 10,146百万円 ・Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 9,195百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 5,178百万円	・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 22,324百万円 ・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 17,087百万円 ・従業員の住宅ローン 8,799百万円 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 7,500百万円 ・Fujitsu Microelectronics Holding, Inc.の銀行借入金 4,295百万円 ・Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 4,080百万円
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。
５．関係会社の範囲に関する事項	日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。
６．配当制限	商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は148,519百万円であります。	商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は96,885百万円であります。

（損益計算書関係）

摘要	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．関係会社との取引	売上高　1,051,935百万円 仕入高　1,689,131 受取利息　132 受取配当金　62,624	売上高　1,045,145百万円 仕入高　1,733,179 受取利息　385 受取配当金　41,454
※２．買入製品受入高等には電子計算機買戻損失引当金繰入額を右記のとおり含んでおります。	33,329百万円	21,746百万円
※３．他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。	54,438百万円	44,574百万円
※４．販売費及び一般管理費		
(1) 主要な費目及び金額	１．従業員給料手当　122,758百万円 ２．販売促進費　33,952 ３．荷造費・運賃・保管料　23,463 ４．減価償却費　14,892 ５．広告宣伝費　9,158 ６．研究開発費　197,423	１．従業員給料手当　123,487百万円 ２．販売促進費　31,119 ３．荷造費・運賃・保管料　22,939 ４．減価償却費　11,785 ５．広告宣伝費　8,254 ６．研究開発費　193,735
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	197,423百万円	193,735百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約53%	約52%
※５．投資有価証券売却益	関係会社株式の売却益227,010百万円及び投資有価証券の売却益10,610百万円であります。	関係会社株式の売却益35,001百万円及び投資有価証券の売却益106,457百万円であります。
※６．事業譲渡益	――――	プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。
※７．関係会社株式等評価損	関係会社株式に係る評価損であります。	関係会社株式に係る評価損であります。
※８．土地評価損	――――	遊休土地に係る評価損であります。
※９．事業構造改善費用	主に国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用であります。	――――
※10．ＨＤＤ訴訟関連費用	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。	――――
※11．災害損失	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	――――
※12．その他	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	――――

（リース取引関係）

摘要	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）	１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置：取得価額相当額 20,257百万円／減価償却累計額相当額 5,565／期末残高相当額 14,692 工具器具及び備品：取得価額相当額 2,481百万円／減価償却累計額相当額 40／期末残高相当額 2,441 ２．未経過リース料期末残高相当額 １年以内 5,392百万円 １年超 11,741 合計 17,133 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ３．支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,541百万円 減価償却費相当額 4,541百万円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置：取得価額相当額 23,923百万円／減価償却累計額相当額 11,094／期末残高相当額 12,829 工具器具及び備品：取得価額相当額 6,564百万円／減価償却累計額相当額 791／期末残高相当額 5,772 ２．未経過リース料期末残高相当額 １年以内 6,748百万円 １年超 11,853 合計 18,602 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ３．支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,308百万円 減価償却費相当額 6,308百万円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引（借手側）	未経過リース料 １年以内 4,734百万円 １年超 32,557 合計 37,291	未経過リース料 １年以内 4,825百万円 １年超 28,174 合計 33,000

（有価証券関係）

種類	第104期（平成16年３月31日）			第105期（平成17年３月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの						
子会社株式	23,405	206,685	183,280	22,605	160,720	138,114
関連会社株式	18,585	79,393	60,808	16,833	30,461	13,627
合計	41,990	286,078	244,088	39,439	191,181	151,741

（税効果会計関係）

第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
関係会社株式等評価損　184,506百万円	関係会社株式等評価損　208,321百万円
退職給付引当金　163,961	退職給付引当金　110,073
繰越欠損金　125,485	繰越欠損金　19,679
電子計算機買戻損失引当金　19,645	電子計算機買戻損失引当金　17,607
その他　44,800	その他　48,702
繰延税金資産小計　538,397	繰延税金資産小計　404,383
評価性引当金　△119,922	評価性引当金　△238,290
繰延税金資産合計　418,475	繰延税金資産合計　166,093
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
退職給付信託設定益　△206,699	退職給付信託設定益　△110,617
その他有価証券評価差額金　△101,500	その他有価証券評価差額金　△66,200
利益処分方式による税務上の諸準備金　△4,876	利益処分方式による税務上の諸準備金　△2,975
繰延税金負債合計　△313,075	繰延税金負債合計　△179,793
繰延税金資産の純額　105,400	繰延税金資産の純額　△13,700
（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　41,500百万円	流動資産－繰延税金資産　25,700百万円
固定資産－繰延税金資産　63,900	固定負債－繰延税金負債　△39,400
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　42.0％	法定実効税率　40.6％
（調整）	（調整）
評価性引当金の増減　67.7	評価性引当金の増減　107.6
受取配当等の税務上益金不算入の収益　△30.9	受取配当等の税務上益金不算入の収益　△14.7
その他　△0.1	その他　2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率　78.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率　136.2

（１株当たり情報）

摘要	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	467.18	413.15
１株当たり当期純利益（△当期純損失）（円）	8.49	△19.59
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	7.69	－

（注）　第105期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

１株当たり当期純利益（△当期純損失）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり当期純利益（△当期純損失）		
当期純利益（△当期純損失）（百万円）	17,067	△39,856
普通株主に帰属しない金額（百万円）	81	－
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(81)	(－)
普通株式に係る当期純利益（△当期純損失）（百万円）	16,986	△39,856
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,000,366	2,034,114
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	1	－
普通株式増加数（千株）	208,159	－
（うち新株予約権（千株））	(208,159)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債２銘柄（額面総額55,194百万円）及び新株予約権２種類（2,380個）。 なお、転換社債２銘柄の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権２種類の概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	転換社債１銘柄（額面総額39,617百万円）及び新株予約権３種類（51,835個）。 なお、これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

第104期

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Ｆｓａｓ」）は、平成16年５月17日開催の両社の取締役会において、平成16年10月１日にＦｓａｓを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。（「第５　経理の状況」の「１　連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

第105期

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友ベークライト株式会社及びSumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年６月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ファナック㈱	18,623,963	124,966
		富士電機ホールディングス㈱	74,333,064	25,124
		日本電子計算機㈱	38,746,512	19,373
		㈱みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	8,000	8,000
		富士通日立プラズマディスプレイ㈱	780,000	6,000
		㈱オリエントコーポレーション	15,564,561	5,898
		ジャパンケーブルネット㈱	81,151	5,796
		トヨタ自動車㈱	1,412,131	5,634
		㈱協和エクシオ	3,594,535	3,055
		イオン㈱	1,667,800	3,020
		その他(520銘柄)	80,030,511	61,764
計			234,842,229	268,634

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. Convertible Debentures	24	24
計			24	24

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183	593
		投資事業有限責任組合への 出資持分(11銘柄)	―	3,280
計			―	3,873

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	382,581	3,588	4,067	382,103	253,101	11,012	129,001
構築物	25,550	491	180	25,862	18,533	643	7,328
機械装置	471,718	24,458	27,026	469,150	421,783	15,281	47,367
車両及び運搬具	253	－	13	240	221	4	18
工具器具及び備品	453,569	26,394	50,916	429,047	349,718	34,846	79,329
土地	98,177	31	15,706	82,501	－	－	82,501
建設仮勘定	10,819	68,271	54,966	24,124	－	－	24,124
計	1,442,671	123,238	152,878	1,413,031	1,043,359	61,788	369,671
無形固定資産							
ソフトウェア	148,215	24,991	37,717	135,489	52,694	25,664	82,794
施設利用権	4,930	－	53	4,877	911	79	3,965
その他	3,272	404	4	3,673	2,123	553	1,549
計	156,418	25,396	37,775	144,039	55,730	26,296	88,309

（注）１．当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	増　加	三重工場	9,760百万円
		岩手工場	5,304百万円
		あきる野テクノロジセンター	4,762百万円
	減　少	長野工場	3,582百万円
		富士通ソリューションスクエア	3,238百万円
		岩手工場	2,358百万円
工具器具及び備品	増　加	川崎工場	4,513百万円
		那須工場	3,013百万円
	減　少	川崎工場	6,330百万円
		館林システムセンター	2,664百万円
		那須工場	2,158百万円
ソフトウェア	増　加	自社利用	16,954百万円
		市場販売目的	8,036百万円
	減　少	自社利用	24,256百万円
		市場販売目的	13,461百万円

２．土地の当期減少額のうち15,274百万円は評価損によるものであります。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			324,624	－	－	324,625
資本金のうち既発行株式	普通株式　注１，２	（株）	2,001,962,672	68,055,541	－	2,070,018,213
	普通株式　注３	（百万円）	324,624	－	－	324,625
	計	（株）	2,001,962,672	68,055,541	－	2,070,018,213
	計	（百万円）	324,624	－	－	324,625
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金　注２	（百万円）	94,441	23,671	－	118,113
	その他資本剰余金	（百万円）				
	資本準備金減少差益	（百万円）	300,000	－	－	300,000
	自己株式処分差益 注４	（百万円）	16	11	－	28
	計	（百万円）	394,458	23,683	－	418,142
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	（百万円）	－	－	－	－
	任意積立金					
	プログラム等準備金	（百万円）	4,300	－	－	4,300
	特別償却準備金　注５	（百万円）	－	2,900	－	2,900
	計	（百万円）	4,300	2,900	－	7,200

（注）１．当期末における自己株式数は 2,193,272株であります。
２．当期増加額は、株式交換に伴う新株式の発行及び転換社債の転換によるものであります。
３．当期増加額は、転換社債の転換によるものであります。
４．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
５．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	2,371	2,593	485	1,886	2,593
電子計算機買戻損失引当金	68,214	21,746	33,493	－	56,466
リサイクル費用引当金	750	1,154	－	－	1,904

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	―
預金の種類	
普通預金	336,208
通知預金	138
定期預金	―
その他	678
小計	337,025
合計	337,025

b　受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
川崎重工業㈱	471
大丸藤井㈱	60
ザ・パック㈱	42
ＫＩＴシステムズ㈱	32
東レエンジニアリング㈱	30
その他	239
合計	876

(b) 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成17年４月	―
５月	126
６月	750
７月	―
８月以降	―
合計	876

c　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通デバイス㈱	46,591
㈱富士通パーソナルズ	38,831
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,161
㈱富士通ビジネスシステム	22,560
富士通サポートアンドサービス㈱	22,454
その他	338,140
合計	497,739

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	滞留期間
479,662	2,966,576	2,948,499	497,739	2ヶ月

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d　製品

品名	金額（百万円）
ソフトウェア・サービス	59,500
プラットフォーム	47,896
電子デバイス	3,865
合計	111,261

e　材料

品名	金額（百万円）
材料	38
購入部分品	19,023
合計	19,061

f　仕掛品

品名	金額（百万円）
ソフトウェア・サービス	13,054
プラットフォーム	30,943
電子デバイス	25,963
合計	69,960

g　貯蔵品

品名	金額（百万円）
作業用消耗品等	1,866

②　固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	681,967
関連会社株式	100,760
合計	782,728

③　流動負債

a　買掛金

相手先	金額（百万円）
富士通サポートアンドサービス㈱	25,838
Spansion LLC	17,836
㈱エフ・エフ・シー	17,070
富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ㈱	13,839
㈱富士通システムソリューションズ	13,269
その他	565,605
合計	653,461

b　短期借入金

相手先	金額（百万円）
富士通キャピタル㈱	126,000
㈱みずほコーポレート銀行	11,600
㈱三井住友銀行	8,100
㈱りそな銀行	8,000
㈱横浜銀行	5,800
その他	34,175
合計	193,675

④　固定負債

社債

社債（780,000百万円）の内訳は、「１．連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑤　連結附属明細表　社債明細表」に記載しております。

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月３１日
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	１株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	９月３０日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しております。

臨時報告書
平成16年５月７日　関東財務局長に提出
証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）
平成16年５月７日　関東財務局長に提出

臨時報告書
平成16年５月20日　関東財務局長に提出
証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）
平成16年５月20日　関東財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第104期）（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）平成16年６月28日　関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）
平成16年６月28日　関東財務局長に提出

発行登録追補書類（株券、社債券等）
平成16年11月11日　関東財務局長に提出

半期報告書
平成16年11月30日　関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）
平成16年11月30日　関東財務局長に提出

臨時報告書
平成17年２月22日　関東財務局長に提出
証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）
平成17年２月22日　関東財務局長に提出

臨時報告書
平成17年２月24日　関東財務局に提出
証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基

づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）
平成17年２月24日　関東財務局長に提出

臨時報告書
平成17年５月２日　関東財務局長に提出
証券取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）
平成17年５月２日　関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会　御中

平成16年６月28日

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴　木　洋　二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池　上　　玄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	持　永　勇　一	印
関与社員	公認会計士	角　田　伸理之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会　御中

平成17年６月23日

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　洋　二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池　上　　玄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	持　永　勇　一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	角　田　伸理之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、富士通株式会社はＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して提訴していたが、平成17年６月に和解が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会　御中

平成16年６月28日

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴　木　洋　二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	池　上　　玄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	持　永　勇　一	印
関与社員	公認会計士	角　田　伸理之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会　御中

平成17年６月23日

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　洋　二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池　上　　玄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	持　永　勇　一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	角　田　伸理之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して提訴していたが、平成17年６月に和解が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。